

自己点検・評価表

平成25年度

新潟薬科大学
応用生命科学部
大学院応用生命科学研究科

まえがき

各教員、各委員会に執筆依頼して出来上がりました平成 25 年度分の「自己点検・評価表」をお届けいたします。この自己点検・評価は、「教員を励まし、優れた研究・教育活動を推奨する」こと、「評価プロセスを通じて本学部の全体の活性化を図る」こと、「課題遂行に対する自己認識を深め、課題進捗への貢献に対する自己点検の機会を提供する」こと、「評価者と被評価者の対話を通じて組織内の意識の共有化や業務改善などに寄与する」ことを目的としています。

各委員会活動については、外部評価委員からご指摘を受け、問題点を明確化することで、新たな目標を設定し、改善がなされつつあり、この自己点検・評価システムも定着してきたように思います。

一方、25 年度開催した自己点検評価会議において、外部評価委員から個人評価については学部内で行う必要があるとのご指摘を頂きました。そこで 26 年度から、各教員の目標について、より具体的な目標設定をしていただき、自己点検評価委員会が選んだ 5 名の学部内面接者による対話を通じ、教員活動の活性化や業務改善につなげる「目標管理システム」を導入することに致しました。個人面接に対する所見につきましては、個人情報であることから、この冊子からは、省いておりますことを御了承いただきたいと思います。このシステムによって、教員の方々が、より具体的目標を持って、PDCA サイクルを回し、日々の活動に邁進いただければと願っています。

平成 26 年 12 月 10 日

応用生命科学部長

田中 宥司

目 次

まえがき

1. 平成25年度 委員会 自己点検・評価

(1) 平成25年度 委員会等構成員名簿	・・・	p. 1
----------------------	-----	------

(2) 各委員会 自己点検・評価

発明委員会	・・・	p. 2
防災安全委員会	・・・	p. 4
図書館運営委員会	・・・	p. 6
倫理審査委員会	・・・	p. 8
国際交流委員会	・・・	p. 10
ハラスメント防止委員会	・・・	p. 12
放射線安全管理委員会	・・・	p. 13
R I 施設運営委員会	・・・	p. 15
体育施設管理運営委員会	・・・	p. 17
動物実験委員会	・・・	p. 18
遺伝子組換え実験安全委員会	・・・	p. 20
遺伝子実験施設運営委員会	・・・	p. 21
病原体等安全管理委員会	・・・	p. 22
共通機器施設運営委員会	・・・	p. 23
I T 委員会	・・・	p. 25
産官学連携推進センター運営委員会	・・・	p. 27
教育連携推進センター会議	・・・	p. 32
学生支援総合センター会議	・・・	p. 36
広報室	・・・	p. 38
P D C A 推進室	・・・	p. 41
将来計画委員会	・・・	p. 42
教務委員会	・・・	p. 43
入試委員会	・・・	p. 47
学生委員会	・・・	p. 49
就職委員会	・・・	p. 53
自己点検・評価委員会	・・・	p. 55
F D 委員会	・・・	p. 56
教職課程運営委員会	・・・	p. 58
研究科学務委員会	・・・	p. 59
研究科自己点検・評価委員会	・・・	p. 60
研究科 F D 委員会	・・・	p. 61

2. 平成25年度 教育職員 自己点検・評価

(1) 平成25年度 応用生命科学部 教育職員名簿 . . . p. 62

(2) 各教育職員 自己点検・評価

動物細胞工学	市川 進一	. . .	p. 63
動物細胞工学	伊藤 美千代	. . .	p. 66
遺伝子発現制御学	梨本 正之	. . .	p. 68
遺伝子発現制御学	川野 光興	. . .	p. 70
生物機能化学	石黒 正路	. . .	p. 73
生物機能化学	田宮 実	. . .	p. 75
植物細胞工学	田中 宥司	. . .	p. 77
植物細胞工学	相井 城太郎	. . .	p. 79
環境工学	川田 邦明	. . .	p. 81
環境工学	小瀬 知洋	. . .	p. 83
環境有機化学	中村 豊	. . .	p. 85
環境有機化学	小島 勝	. . .	p. 89
応用微生物学	高久 洋暁	. . .	p. 91
応用微生物学	山崎 晴丈	. . .	p. 94
食品分析学	佐藤 眞治	. . .	p. 96
栄養生化学	西田 浩志	. . .	p. 98
栄養生化学	永塚 貴弘	. . .	p. 100
食品・発酵工学	重松 亨	. . .	p. 102
食品・発酵工学	井口 晃徳	. . .	p. 104
食品安全学	浦上 弘	. . .	p. 107
食品安全学	小長谷 幸史	. . .	p. 110
応用糖質化学	宮崎 達雄	. . .	p. 112
化学	新井 祥生	. . .	p. 114
生物学	太田 達夫	. . .	p. 116
英語	高橋 歩	. . .	p. 118
教育学	木村 哲郎	. . .	p. 120

3. 平成25年度 教育職員 活動実績報告書

(1) 平成25年度 教育活動実績一覧 . . . p. 123

(2) 平成25年度 学内活動実績一覧 . . . p. 130

(3) 各教育職員 活動実績報告書

動物細胞工学	市川 進一	. . .	p. 131
動物細胞工学	伊藤 美千代	. . .	p. 133
遺伝子発現制御学	梨本 正之	. . .	p. 135
遺伝子発現制御学	川野 光興	. . .	p. 137

生物機能化学	石黒 正路	・ ・ ・	p . 139
生物機能化学	田宮 実	・ ・ ・	p . 141
植物細胞工学	田中 宥司	・ ・ ・	p . 143
植物細胞工学	相井 城太郎	・ ・ ・	p . 145
環境工学	川田 邦明	・ ・ ・	p . 147
環境工学	小瀬 知洋	・ ・ ・	p . 150
環境有機化学	中村 豊	・ ・ ・	p . 153
環境有機化学	小島 勝	・ ・ ・	p . 155
応用微生物学	高久 洋暁	・ ・ ・	p . 157
応用微生物学	山崎 晴丈	・ ・ ・	p . 159
食品分析学	佐藤 眞治	・ ・ ・	p . 160
栄養生化学	西田 浩志	・ ・ ・	p . 163
栄養生化学	永塚 貴弘	・ ・ ・	p . 166
食品・発酵工学	重松 亨	・ ・ ・	p . 168
食品・発酵工学	井口 晃徳	・ ・ ・	p . 171
食品安全学	浦上 弘	・ ・ ・	p . 174
食品安全学	小長谷 幸史	・ ・ ・	p . 176
応用糖質化学	宮崎 達雄	・ ・ ・	p . 177
化学	新井 祥生	・ ・ ・	p . 179
生物学	太田 達夫	・ ・ ・	p . 181
英語	高橋 歩	・ ・ ・	p . 182
教育学	木村 哲郎	・ ・ ・	p . 183

平成25年度

委員会 自己点検・評価

平成25年度 委員会等構成員名簿

2014/3/10現在

区分	名称	委員長等			学部					構成員						事務部等				担当課	
		共通	薬学	応用						応用生命科学部											
運営会議	大学運営評議会	学長			杉原 (学部長・薬学選出評議員)	尾崎 (図書館長)	若林 (高度センター長・薬学選出評議員)	北川 (教育連携センター長)	上野 (薬学選出評議員)	高橋努 (薬学選出評議員)	石黒 (学部長・産官学センター長)	浦上 (学生支援総合センター長)	田中 (応用選出評議員)	新井 (応用選出評議員)	重松 (応用選出評議員)	高久 (応用選出評議員)	佐藤 (事務部長)			庶務課	
	運営検討会議	学長			杉原						石黒						(佐藤)	(茂木)	(渡辺)	庶務課	
	将来計画委員会	学長			杉原	北川	前田				石黒	田中	高久				佐藤	(茂木)	(渡辺)	庶務課	
	本校キャンパス整備計画委員会	学長			杉原						石黒						佐藤	(茂木)	(須川)	基盤整備課	
	学生サービス・管理組合棟部門	北川			若林	星名					高久	浦上	西田				佐藤	齋藤	(鳥名)	基盤整備課	
	美化・緑化部門	若林			高橋努	福本					西田	高橋歩	井口				茂木	須川	高橋	基盤整備課	
委員会	発明委員会	石黒			杉原	小室					重松	梨本					佐藤	茂木	(廣川)	基盤整備課	
	防災安全委員会	大野			田辺	酒井	渡邊 (産業医)				川田	宮崎					須川	星野 (弁護士)	矢部	基盤整備課	
	図書館運営委員会	尾崎			田辺	佐藤浩					新井	梨本					大井			図書館	
	倫理審査委員会	影向			渡邊 (医師)						野坂	市川					豊島 (医師)	船越 (弁護士)	小林 (学外)	樋田 (学外)	基盤整備課
	国際交流委員会	渡邊			酒巻	福本					市川	西田					生野	(金子)		学生課	
	ハラスメント防止委員会	浦上 (学生支援総合センター長)			杉原	飯村					石黒	太田					佐藤	長越	矢部	学生課	
	法人	ハラスメント相談員			飯村						太田						佐藤	長越		法人本部	
		ハラスメント調査員			尾崎						高橋歩									法人本部	
全学施設	放射線安全管理委員会	安藤			宮本						新井	梨本					鳥名	塚田 (法人)		基盤整備課	
	RI施設運営委員会	安藤			宮本	浅田	渡邊				新井	梨本	高久	西田			鳥名	塚田 (法人)		基盤整備課	
	体育施設管理運営委員会	高橋努			安藤						市川	井口								学生課	
	動物実験委員会	尾崎			前田	小室					佐藤真	伊藤								基盤整備課	
	遺伝子組換え実験安全委員会	皆川			尾崎	小室	渡邊 (医師)				梨本	相井					廣川			基盤整備課	
	遺伝子実験施設管理委員会	皆川			尾崎	渡邊	小室	福原			梨本	相井								基盤整備課	
	病原体等安全管理委員会	太田			福原	山口					浦上	小長谷					鳥名			基盤整備課	
	共通機器施設管理委員会	北川			安藤	本澤					佐藤真	中村								基盤整備課	
	IT委員会	石黒			高津	浅田	阿部				小瀬						大井	鳥名	中原	加藤 (法人)	基盤整備課
	高度薬剤師教育研究センター運営委員会	若林			渡邊	影向	朝倉	福原			佐藤真						(茂木)	(渡辺)	(矢部)	庶務課	
センター	産官学連携推進センター運営委員会	石黒			大和	渡邊					浦上	重松					茂木	鳥名	廣川 (渡辺) (岡田)	基盤整備課	
	薬草・薬樹交流園設置計画検討委員会	田中			前田	白崎					石黒	西田					佐藤	茂木 矢部 (近藤AD)	(横田) (法人)	基盤整備課	
	教育連携推進センター会議	北川			尾崎	白崎	飯村	福原			石黒	新井	中村				生野	長越	石川	高木 (池田)	教務課
	学生支援総合センター会議	浦上			高橋努	青木	安藤	田辺			太田	市川	井口	川野			生野	金子	谷川	学生課	
	学生支援部門	高橋努			安藤						市川	井口					金子	矢部			
	学生相談支援部門	太田			青木	田辺					川野						谷川	矢部			
	キャリア支援部門	浦上			(検討中)						(検討中)					金子					
室	広報会議(広報室)	若林			杉原 (人試委員長)	北川 (教育連携センター長)	飯村 (学長指名)				石黒 (産官学センター長)	新井 (人試委員長)	重松 (室長補佐・就職委員長)	西田 (学長指名)			佐藤 (前室長)	茂木	生野	石川	庶務課
	PDCA推進室	野坂			酒巻	山口					佐藤真	中村					茂木	(渡辺)		庶務課	
常設委員会	将来計画委員会		杉原	石黒	北川	若林	尾崎	中村	前田	酒巻	新井	市川	川田	重松	田中	高久	佐藤	(茂木)	(渡辺)		庶務課
	[薬学] 新カリキュラム検討meeting		杉原		前田	青木	酒巻	福原	浅田	齊藤							長越			教務課	
	[薬学] 新津駅西口キャンパス検討meeting		杉原		北川	若林	朝倉	青木	坂爪								佐藤	生野	(鳥名)	(星野) (法人)	基盤整備課
	[応用] 新学科関係(検討中)			石黒							(検討中)						茂木	長越	鳥名	渡辺	(検討中)
	教務委員会		上野	高久	前田	星名	朝倉	浅田	佐藤浩	宮本	野坂	川田	田中	田宮			長越				教務課
	[薬学]入試実施委員会		渋谷		星名	本多	福原	齊藤													教務課
	[薬学]入試広報委員会		杉原		影向	飯村															教務課
	[応用]入試委員会			新井							市川	中村	西田	永塚	宮崎						
	学生委員会		高橋努	市川	青木	安藤	武久	中川	福本	山口	太田	高橋歩	井口	小長谷	山崎						学生課
	就職委員会		若林	重松	酒巻	坂爪	福原				浦上	川田	西田	伊藤							学生課
	薬学総括演習2実施委員会		北川		藤原	青木	河田	前田	本澤	田辺											教務課
	卒業試験作問支援委員				河野	前田	星名	高津	安藤	飯村											
	薬学総括演習1実施委員会		若林		藤原	高津	田辺	酒井													教務課
	共用試験実施委員会		若林		藤原	朝倉	坂爪	高津	齊藤												教務課
			(CBT担当)																		
			(OSCE担当)																		
			朝倉		坂爪	齊藤															
	自己点検・評価委員会		杉原	石黒	北川	中村	前田	山口			佐藤真	中村	相井				佐藤	(茂木)	(教授会書記)		庶務課
	FD委員会		前田	田中	中村	星名	山口				佐藤真	高久	木村	田宮							教務課
	特別委員会	臨床実務教育委員会		朝倉		若林	上野	河野	渡邊	影向	青木										
臨床実務教育委員会拡大委員					河田	坂爪	齊藤	阿部													
教職課程運営委員会				新井	久保田	福本	張馬	笹木	神田		石黒	浦上	太田	高橋歩	高久	相井	長越				教務課
施設	薬用植物園運営委員会		白崎		渋谷	武久															基盤整備課
	リメディアル教育支援室		藤原		高津	田辺	大野	星名	本多	白崎											教務課
	ICT教育推進室				(検討中)																基盤整備課
研究科委員会	研究科教務委員会		北川		河野	酒巻											長越				教務課
	研究科入試委員会		河野		大野	小室															教務課
	研究科学務委員会 (研究科教務委員会・研究科入試委員会)			浦上							重松	中村	高久	西田			長越				教務課
	研究科自己点検・評価委員会		杉原	石黒	北川	中村	前田	山口			佐藤真	中村					佐藤				庶務課
	研究科FD委員会		前田	田中	中村	星名	山口				佐藤真	高久	田宮								教務課
	(研究科就職担当)										武内 (特任)										学生課

※名前が括弧書きの職員は、陪席者を指す。

委員会名	発明委員会
委員名（委員長○） ○石黒 正路（応用生命科学部） 薬学部 ： 杉原 多公通、小室 晃彦 応用生命科学部 ： 梨本 正之、重松 亨 事務部 ： 佐藤 正司、茂木 弘邦	
1. 平成25年度活動目標〔P：plan〕 ＊成果有体物取扱規程の制定、安全保障貿易管理体制の構築検討 ＊発明届出件数5件 ＊出願件数3件	
2. 平成25年度活動実績〔D：do〕 <u>第1回発明委員会</u> 開 催 日：平成25年7月18日 発明名称：血糖値上昇抑制剤（共同研究先企業との共同発明） 発 明 者：応用生命科学部 佐藤 眞治 評価結果：学校法人として出願手続きを進める。 <u>第2回発明委員会</u> 開 催 日：平成25年12月16日 議 題：下記2件のPCT出願について、国内段階への移行を検討するにあたり、（独）科学技術振興機構の特許出願支援制度へ申請した結果、下記の②の案件について「米国移行のみ」採択となったため、2件ともに日本国内へ移行し、②については米国への移行を進める。 ①発明の名称：ヒト血液がん細胞のアポトーシスを誘導するヘプタマー型スモールガイド核酸 出願番号等：特願 2011-176322 （2011/08/11 出願） PCT/JP2012/070509 （2012/08/10 出願） 出 願 人：学校法人新潟科学技術学園新潟薬科大学 発 明 者：梨本 正之 ②発明の名称：ヒト白血病細胞のアポトーシスを誘導するヘプタマー型スモールガイド核酸 出願番号等：2011-185594 （2011/08/29 出願） PCT/JP2012/071503 （2012/08/24 出願） 出 願 人：学校法人新潟科学技術学園新潟薬科大学、国立大学法人新潟大学 発 明 者：梨本 正之、 高橋 益廣、成田 美和子（国立大学法人新潟大学） 吉田 哲郎、宮澤 達也（※協和発酵キリン株式会社） ※特許を受ける権利放棄の確認書受領済み（平成23年10月17日付） 評価結果：①②ともに日本国内へ移行し、②については米国への移行を進める。	

第3回発明委員会

開催日：平成26年2月10日

発明名称：ポリヒドロキシアルカン酸の分解方法、並びに微生物製剤（共同研究先企業との共同発明）

発明者：応用生命科学部 重松 亨、井口 晃徳

評価結果：学校法人として出願手続きを進める

第4回発明委員会

開催日：平成26年2月28日

発明名称：二枚貝におけるウイルス不活化方法（受託研究先企業との共同発明）

発明者：応用生命科学部 浦上 弘、葛西 慶明

評価結果：学校法人として出願手続きを進める

その他

特許権の取得（平成25年6月6日付査定、平成25年8月2日付登録）

発明名称：米粉の製造方法並びに米粉並びに米粉加工品

特許番号：特許第5326147号

出願番号：特願2012-166121

出願日：平成24年7月26日（優先日：平成23年9月8日）

出願人：財団法人にいがた産業創造機構→新潟県へ持分譲渡

独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構

学校法人新潟科学技術学園新潟薬科大学

本学発明者：重松 亨、木戸 みゆ紀

3. 平成25年度活動目標に対する達成度及び達成度に対する自己点検・評価〔C：check〕

（5段階評価） 5：十分達成できた（達成率100%以上） 4：殆ど達成できた（80～99%）

3：概ね達成できた（79～60%） 2：あまり達成できなかった（59～31%）

1：殆ど達成できなかった（30%以下）

達成度： 3

達成度に対する自己点検・評価

・・・出願件数に関しては、目標を達成することができ、また本学としては初の特許権を取得し、今後の知財活動にはずみを付けることができた。規定関係の策定にあつては、他大学の情報収集のみに留まった。

4. 平成25年度自己点検・評価についてのコメント〔A：action〕

出願済みの有用案件については、引き続き重点的フォローを行うとともに、研究成果の実用化に係る研究事業については、個別に研究者に対して成果の知財化の啓蒙と支援を行っていく必要がある。学内の未整備規定等の策定については、他の委員会と情報を共有しながら連携して進める必要がある。

5. 平成26年度の役割及び活動目標〔P：plan〕

*発明届出件数5件

*出願件数3件

委員会名	防災安全委員会
委員名（委員長○） ○石黒 正路（応用生命科学部） 薬学部 ： 田辺 顕子、酒井 聡 応用生命科学部 ： 川田 邦明、宮崎 達雄 事務部 ： 須川 栄浩 法人 ： 星野 敏郎、矢部 典子（保健師）、渡邊 賢一（産業医）	
1. 平成25年度活動目標〔P：plan〕 ・平成24年度に引続き、実際の災害対応力強化を図ることを目的としての「防災訓練」を実施する。 ・「化学薬品管理」については、出来るだけ早く把握を目指す。	
2. 平成25年度活動実績〔D：do〕 ・例年同様、全教職員及び学生を対象とした「防災訓練」を実施した。実際の災害対応力強化を念頭に置き、「避難器具の使用体験訓練」も同時に行った。 ・「防災カード」の修正点を検討し、更新したものの配布を実施した。 ・「防災啓蒙」のための「資料」について、消防等へ問合せ確認を行い、委員会内でDVD等を視聴した。 ・業者による「天井等の耐震(防災)無償診断」を行った。 ・学生、教職員に対し「防災メール(新潟市)」登録の啓発を行った。 ・「化学薬品の管理状況調査」を実施した。また、「薬品管理システム(IASO)」での管理推進を行った。 ・業者による「化学薬品管理」についてのセミナーを、委員会内で実施した。 ・「高圧ガスボンベ管理状況調査」を実施し、今後の管理方針等の検討を行った。 ・不用消火器の処分を実施し、二酸化炭素消火器の導入についての検討を行った。 ・「レスキューキャビネット」の導入について検討し、設置を行った。 ・「感染症対応」についての検討を行った。 ・「カフェテリアでの白衣着用禁止」の対応を行った。	
3. 平成25年度活動目標に対する達成度及び達成度に対する自己点検・評価〔C：check〕 （5段階評価） 5：十分達成できた(達成率100%以上) 4：殆ど達成できた(80～99%) 3：概ね達成できた(79～60%) 2：あまり達成できなかった(59～31%) 1：殆ど達成できなかった(30%以下) 達成度： <u>3</u> 達成度に対する自己点検・評価 ・検討を要する事項について積極的な審議を実施し、可能な部分は具体的対応に繋げることができた。 ・「化学薬品の管理」については従来の「調査」と「薬品管理システム(IASO)」による管理を並行して推進することとして方向性を定めることができた。	

4. 平成25年度自己点検・評価についてのコメント〔A : action〕

- ・「化学薬品の管理」については進捗中のため、今後も引続きの調査と対応の審議・検討を要する。
- ・「化学薬品の管理」とともに「高圧ガスの管理」についても、引続きの対応を要する。

5. 平成26年度の役割及び活動目標〔P : plan〕

- ・引続き想定される災害を念頭に置いて対応を協議し、「防災訓練」等具体的活動へ反映していく。

委員会名	図書館運営委員会
委員名（委員長○） ○尾崎 昌宣（薬学部） 薬学部 : 田辺 顕子、佐藤 浩二 応用生命科学部 : 梨本 正之、新井 祥生 事務部 : 大井 宰	
1. 平成25年度活動目標〔P : plan〕 ① 生涯教育や社会的貢献という観点から外部利用者へのサービス（資料の貸出等）を継続的に行う。 ② 電子ジャーナルの無料トライアルや学習・研究に有用な情報を利用者に提供していく。また、図書の更なる充実を図る。 ③ 学生が図書館を使いこなせるように、ピアール・利用指導を行っていく。 ④ 新潟県内や、薬学系の大学図書館との研修に参加し、情報交換を行い、サービス等の更なる向上に努めていく。	
2. 平成25年度活動実績〔D : do〕 ① 生涯教育や社会的貢献という観点から外部利用者へのサービスを行い、それをピアールするため、ホームページに図書館の外部利用案内を掲載し、周知をはかった。外部利用者の入館が前年度に比べ若干（33 人）ではあるが増となった。学生・研究者のほか、一般市民の利用もあった。利用目的はパソコンや図書館資料の利用、複写、自主学習（座席利用）のほか、必要手続きを行い、本学図書館所蔵図書を借りる外部利用者も増えてきた。なお、座席利用については、学生優先の旨を了承いただき利用してもらっている。（学生利用多数の場合は、利用をお断りしている） ② 教員から図書の推薦をしてもらい、購入図書を選定し予算内で購入した。電子ジャーナルの無料トライアル・講習会を以下のとおり行い、教員・院生・学生に周知した。 「電子ジャーナルの無料トライアル」 5月 メディカルオンライン（2ヶ月） Nature アカデミック・ジャーナル（2ヶ月） 7月 The Merck Index Online（2ヶ月） 「講習会」 8月 「EndNoteX7」、「EndNoteBasic」WEB版（無料ツール） ③ 新入生に対し、図書館ホームページから本を探す方法、OPAC機能の説明等、図書館利用のオリエンテーションを随時開催した。また、高学年（研究室配属学生）に対し、図書館利用講習を開催し、文献複写、相互貸借、電子ジャーナル等の基本検索の説明を行った。 1日に数回館内を見回り、館内の状況を把握した。また、学生の学習に妨げがないようにして、学生が静かに学習できる環境を整えた。資料（図書や雑誌）の探し方や配架場所がわからない学生に対し、利用方法を説明して次回からの利用がスムーズにいくように手助けした。 ④ 情報交換および館員のスキル向上のため、下記の研修会等に参加した。 ・日本薬学図書館協議会平成25年度「定期総会」「館長・司書および主務者会議」（東京） ・第9回学術情報ソリューションセミナー2013 in 東京（東京）	

- ・第74回私立大学図書館協会・研究大会（名古屋）
- ・平成25年度著作権セミナー（新潟）
- ・第1回新潟市立新津図書館協議会（新潟）
- ・平成25年度日本薬学図書館協議会研究集会（名古屋）
- ・第19回新潟県大学図書館協議会総会（新潟）
- ・JMLA／JPLA コンソーシアム説明会（東京）
- ・平成25年度日本薬学図書館協議会北陸・信越地区協議会定期総会及びセミナー（富山）
- ・平成25年度新潟県大学図書館協議会研修会（新潟）
- ・平成25年度公立図書館協議会委員連絡協議会（新潟）
- ・第2回新潟市立新津図書館協議会（新潟）

3. 平成25年度活動目標に対する達成度及び達成度に対する自己点検・評価〔C : check〕

（5段階評価） 5：十分達成できた（達成率100%以上） 4：殆ど達成できた（80～99%）

3：概ね達成できた（79～60%） 2：あまり達成できなかった（59～31%）

1：殆ど達成できなかった（30%以下）

達成度： 3

達成度に対する自己点検・評価

① ② ④は達成できた。③はある程度達成できたが不十分である。

4. 平成25年度自己点検・評価についてのコメント〔A : action〕

学内および学外利用者へのサービス向上を図るための活動を行うことができた。利用者数が前年度より減少しており、電子ジャーナルやインターネットの普及により、図書・雑誌（冊子体）という媒体を使って調べ物をするのが減少していることも影響している。また、学生の学習スタイルが「一人で静かに勉強する」と「複数で相談しながら勉強する」とに大別されてきており、後者は図書館ではできないので、学内ではカフェテリアや各研究室で行われている。活動内容が利用者増に結びつくような工夫をしていきたい。図書館を利用している学生に対してのはたらきかけはしているが、利用していない学生に対してのアピールが少なかった。

5. 平成26年度の役割及び活動目標〔P : plan〕

- ① 生涯教育や社会的貢献という観点から外部利用者へのサービス（図書の貸出等）を継続的に行う。
- ② 研究の内容の発展に合わせるために外国雑誌、国内雑誌について、教員へアンケートを実施し、見直しを行う。また、図書の更なる充実を図る。
- ③ 学生が図書館を使いこなせるように、利用指導を継続的に行っていく。
- ④ 新潟県内や、薬学系の大学図書館との研修に参加し、情報交換を行い、サービス等の更なる向上に努めていく。

委員会名	倫理審査委員会
委員名（委員長○） ○影向 範昭（薬学部） 薬学部 : 渡邊 賢一（医師） 応用生命科学部 : 鯉坂 勝美、市川 進一 学外委員 : 豊島 宗厚（医師）、鯉越 溢弘（弁護士）、小林 一三 継田 雅美、春日 忠男	
1. 平成25年度活動目標〔P : plan〕 I 現在の対応できる範囲内で、引き続き倫理審査を実施する。 II 全国の薬科大学での臨床研究に対する審査・申請のルールについて調査を行う。 III その結果に基づいて、本学のルールや指針を明確にし、各手続きを円滑にする。	
2. 平成25年度活動実績〔D : do〕 【審査活動】 ・第1回倫理審査委員会（書面審査） 開催日程：平成26年1月21日 概 要：学外団体との共同研究に伴う申請案件について、持ち回り形式で委員会を開催した。 審議の結果、本学研究者が参画することについて「承認」した。	
3. 平成25年度活動目標に対する達成度及び達成度に対する自己点検・評価〔C : check〕 （5段階評価） 5：十分達成できた（達成率100%以上） 4：殆ど達成できた（80～99%） 3：概ね達成できた（79～60%） 2：あまり達成できなかった（59～31%） 1：殆ど達成できなかった（30%以下） 達成度： <u>2</u> 達成度に対する自己点検・評価 平成25年度は倫理審査案件が1件のみであったが、外部委員を含めた委員会全体が協力的で速やかな審査体制を築き、比較的早期に承認という結果を伝えることができた。 また昨年度に引き続き、他大学での臨床研究に関する情報収集に努めてきたが、目標に掲げていた「ルール・指針の明確化」という段階まで進展することはできなかった。	

4. 平成25年度自己点検・評価についてのコメント〔A : action〕

本委員会の主たる業務である倫理審査に関しては、計画書の提出から研究開始予定日までの期間が短い中で、慎重かつ迅速に審査を実施し、研究に支障をきたすことなく審査結果を伝えることができた。

一方で「ルール・指針の明確化」の達成には至らなかったが情報は着実に蓄積されており、26年度からは臨床研究に知見のある平山委員が外部委員に就任予定であることから、連携を密にとりながらより良い制度の整備に努める。

また、26年度以降は審査業務の円滑化という観点から、「迅速審査」「委員会への付議不要」の制度について情報を集めながら導入を検討予定である。

5. 平成26年度の役割及び活動目標〔P : plan〕

- I 関連法令や学内諸規定を遵守し、迅速公正な倫理審査を実施する。
- II 全国の大学での臨床研究に対する審査・申請のルールについて調査を行う。
- III 上記結果を鑑みながら、本学のルールや指針を明確にし、各手続きを円滑にする。
- IV 審査業務円滑化のための制度について情報を取集し、導入を検討する。

委員会名	国際交流委員会
委員名（委員長○） ○渡邊 賢一（薬学部） 薬学部 ： 酒巻 利行、福本 恭子 応用生命科学部 ： 市川 進一、西田 浩志	
1. 平成25年度活動目標 【P：plan】 平成24年度の実施項目に加え、3姉妹校との交流を教員に加えて学生を含む交流としていきたい。 具体的には、平成25年度8月5日-10日に予定されている教員・学生によるマサチューセッツ薬科大学訪問を成功させたい。	
2. 平成25年度活動実績 【D：do】 （1）平成25年8月2日（土）～11日（日）、本学と姉妹校協定を締結している米国マサチューセッツ州ボストンにあるマサチューセッツ薬科大学（Massachusetts College of Pharmacy and Health Sciences；MCPHS）へ薬学部4年生4名・5年生4名・6年生2名の計10名（男性2名・女性8名）と教職員5名を含む計15名で訪問した。今回の訪問の主な目的は、海外と日本の医療現場の比較及びMCPHSの視察であった。 【帰国後報告会】 1. 8月18日（日） オープンキャンパス 2. 8月20日（火）午後3時～午後4時30分 教職員向け帰国後報告会 3. 10月19日（土）～20日（日） 新薬祭 4. 11月19日（火）午後4時30分～午後6時 J201 5. 第154回新潟薬学会で報告 日 時：平成26年3月9日（日） 13：30～17：00 会 場：新潟ユニゾンプラザ 大研修室 内 容：Massachusetts College of Pharmacy and Health Sciences（MCPHS、ボストン）短期派遣事業について 参 加：新潟薬科大学 加藤早紀（薬学部4年生）、その他。 【まとめ】 今回の派遣事業は派遣学生にとって有益であり、本学とMCPHSとの国際交流がより一層発展していくことが期待される。 （2）中国吉林省・長春中医薬大学と中国北京・首都医科大学との交流も継続中である。 （3）応用生命科学部3年生山本なるみさんは、平成25年度内閣府青年国際交流事業に採用され、9月にカンボジア国へ派遣された。 （4）カリフォルニア大学デイビス校と新潟薬科大学との大学間連携協定の締結に向けて、12月2日に、寺田学長をはじめとする訪問団（各学部から参加）とUC Davisの国際関係担当副学長 Dr. William B. Lacyをはじめとする両大学のトップと運営当局が連携に関する最終協議を行い、協定内容について合意した。	

(5) 在外研究の申請と補助

薬学部：教員13名、15件（長期0件、短期12件、その他3件）、学生3名・3件であった。

(6) 新潟薬科大学国際交流パーティー

日時：平成26年2月25日（火）16：30～

会場：B棟3階 会議室1

対象：留学生、学生、教職員

備考：インド料理のケータリングを用意し、無料で振る舞った。

3. 平成25年度活動目標に対する達成度及び達成度に対する自己点検・評価〔C：check〕

（5段階評価） 5：十分達成できた（達成率100%以上） 4：殆ど達成できた（80～99%）

3：概ね達成できた（79～60%） 2：あまり達成できなかった（59～31%）

1：殆ど達成できなかった（30%以下）

達成度： 5

達成度に対する自己点検・評価

平成25年8月2日（土）～11日（日）、本学と姉妹校協定を締結している米国マサチューセッツ州ボストンにあるマサチューセッツ薬科大学（Massachusetts College of Pharmacy and Health Sciences；MCPHS）へ薬学部4年生4名・5年生4名・6年生2名の計10名（男性2名・女性8名）と教職員5名を含む計15名で訪問をし、目標を達成したといえる。

4. 平成25年度自己点検・評価についてのコメント〔A：action〕

MCPHSに学生・教職員を派遣したことが大きな活動であった。今後の更なる交流の発展が期待される場所である。学内においては、国際交流パーティーを例年のように開催して外国人留学生に好評であった。平成25年度の活動内容の評価は、本学の現状考えるとほとんど達成できたと云える。MCPHSだけでなく中国の2大学との交流の発展が期待されているが、教員の交流のほかに、期待される学生の交流の実施ができなかった。この理由としては、予算の確保ができてない、事前からの学生への周知と準備・実施・実施後の成果の確認等長期にわたる準備が必要であること、担当の教員にかなりの負担が生じる等で達成できなかった。予算を確保し、教員の熱意と協力、学生交流のためのスタッフの確保によって解決できるものとする。

5. 平成26年度の役割及び活動目標〔P：plan〕

平成25年度の実施項目に加え、3姉妹校との交流を、教員とともに学生を含む交流としていきたい。平成26年8月にニューヨーク州立大学フレドニア校及びカリフォルニア大学デイビス校などに語学留学ができるように計画したい。また、外国人留学生の生活等の援助の向上が期待される。英語版ホームページの作成や本学紹介の英語版パンフレットの充実等が考えられる。

委員会名	ハラスメント防止委員会
委員名（委員長○） ○浦上 弘（応用生命科学部） 薬学部 : 杉原 多公通、飯村 菜穂子 応用生命科学部 : 石黒 正路、太田 達夫 事務部 : 佐藤 正司、長越 暁子 法人 : 矢部 典子（保健師）	
1. 平成25年度活動目標〔P : plan〕 ① ハラスメント防止に関する啓蒙活動を中心とした計画を立案し、実施する。 ② 講演会等の開催、並びに外部への研修等の参加等を通して、得られた知識、情報を共有することとする	
2. 平成25年度活動実績〔D : do〕 ・ハラスメント防止啓発DVDを、教職員のFD・SDにおいて利用し、啓発した。 ・ハラスメント防止に関する講演会を実施した。	
3. 平成25年度活動目標に対する達成度及び達成度に対する自己点検・評価〔C : check〕 （5段階評価） 5：十分達成できた（達成率100%以上） 4：殆ど達成できた（80～99%） 3：概ね達成できた（79～60%） 2：あまり達成できなかった（59～31%） 1：殆ど達成できなかった（30%以下） 達成度： 4 ■達成度に対する自己点検・評価 ・ハラスメント防止啓発DVDを視聴し、対応方法を学び防止に役立てた。 ・アドバイザー活動や研究室での学生への対応を学ぶ講演会を開催した。 ・それらを効果的に活用する方法を引き続き検討する。	
4. 平成25年度自己点検・評価についてのコメント〔A : action〕 学生へのハラスメントについてのアンケート調査をしていない。今年は、学生への実態調査を行いながら、未然に防げるような環境作りを含めて啓蒙していきたい。 上記の講演会は2回行い、ひとつは他大学の保健管理センターの教授であり、また、講演会では本学の教員も自らの研究室での経験も披露した。講演後、「教職員のための学生対応Q&A」という冊子を配布した。もうひとつは、本学の非常勤カウンセラーによるものであり、教職員が知らない学生の実態を講演していただいた。	
5. 平成26年度の役割及び活動目標〔P : plan〕 ① 学生アンケート等によりハラスメントの実態を明らかにし、対応策を検討する。 ② ハラスメントに関する情報を共有する。	

委員会名	放射線安全管理委員会
委員名（委員長○） ○安藤 昌幸（薬学部） 薬学部 : 宮本 昌彦 応用生命科学部 : 梨本 正之、新井 祥生 事務部 : 島名 達也 法人 : 塚田 正之	
1. 平成25年度活動目標〔P : plan〕 使用者の安全性を確保することと、放射線関連事案による新潟薬科大学のブランドイメージ低下（特に近隣住民に対して）を防止することを最大の目的とし、関連する法令や学内規程を順守して管理活動を行っていくことは、これまで通り最優先の活動目標および活動方針である。 基本となる目標や方針は変わらぬものの、平成25年度は、前年度に引き続き「放射線利用にかかわるコストパフォーマンスの向上」に重点を置いて、まずはR I 利用施設の利用頻度の増加に努めていきたい。	
2. 平成25年度活動実績〔D : do〕 放射線安全管理上最優先で遵守すべき、「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」、「労働安全衛生法電離放射線障害防止規則」、「新潟薬科大学放射線障害予防規定」の、三種の法令および学内規定に主に基づき、以下の活動を行った。 4月 : 特殊健康診断 5月 : R I 教育訓練 6月 : 平成24年度放射性同位元素管理状況報告書提出（文部科学省） 9月 : R I に係る立入検査（原子力規制庁） 10月 : R I 施設およびX線発生機器、定期点検 10月 : 特殊健康診断 翌3月 : R I 施設及びX線発生機器、定期点検 9月12日に実施された原子力規制庁による立入検査は、全国に約7000あるR I 取扱事業所から年間約200か所を抽出して行われているもので、慎重に対処すべき重大イベントであった。約2週間前の事前通告後、放射線取扱主任者（安藤昌幸、宮本昌彦）と事務部基盤整備課が中心となり、書面調査の対象となる書類を整備した。（施設については、適切に運用されているため、施設調査に対する特段の準備は要しなかった。） 検査の結果、重大な問題点はなかったが、3点の要報告事項（10月までに改善し、結果を報告）と数点の要対応事項（機会をもうけて改善）を口頭で指摘された。要報告事項（排気中放射能濃度の記録作成、教育訓練が所定時間を満たしている根拠の作成および廃棄物ドラム缶周辺の汚染防止対策）については、期限までに改善し、報告して了承を得た。また、要対応事項は平成26年度中にすべて改善する予定である。 なお例年通り、R I 利用施設運営委員会と協力し、R I 利用施設の保守管理、設備更新、安全性向上対策およびR I 廃棄物や排水の適正な処分等を実施した。	

3. 平成25年度活動目標に対する達成度及び達成度に対する自己点検・評価〔C : check〕

(5段階評価) 5 : 十分達成できた(達成率 100%以上) 4 : 殆ど達成できた(80～99%)

3 : 概ね達成できた(79～60%) 2 : あまり達成できなかった(59～31%)

1 : 殆ど達成できなかった(30%以下)

達成度 : 2

達成度に対する自己点検・評価

学外から見た安全・安心な運用という面では、目標は十分に達成できた。また、法令・規則の順守という面でも、立入検査対応を含めて良く達成できた。

その一方、施設の使用頻度は昨年度と同様少なく、利用頻度の向上という目標は達成できなかった。さらには、管理システムのコンピュータが経年劣化により故障し、代替機を入手するまでの約2か月間は使用記録を紙ベースで管理することとなり、使用者に不便をかけ、この点で施設を安定運用するという目標は達成できなかった。

4. 平成25年度自己点検・評価についてのコメント〔A : action〕

施設の利用頻度が低い理由については、非放射性代替法の進歩と普及、当大学の研究余力の低下、施設の運用が安定しないことに対する使用者の不安、などが原因として想像される。どの要因が大きいかはともかく、いずれの原因に対しても有効な対策を実施できず、結果として利用頻度は向上しなかった。

本年度故障したコンピュータ管理システムは、平成18年の施設運用開始時から使用しているもので、システムの大部分が多重化されているため、故障の都度その部分を修理して運用を続けることは可能である。しかしながら、今後故障の頻度が上がることを想定すると、システム全体の更新が必要だと思われる。システムの寿命の予測は難しく、また更新には施設運用の年間予算に匹敵する約500万円を要することもあり、更新時期をはかりかねていたが、今回の故障を機に、予算措置を検討したい。

5. 平成26年度の役割及び活動目標〔P : plan〕

使用者の安全性を確保することと、放射線関連事案による新潟薬科大学のブランドイメージ低下(特に近隣住民に対して)を防止することを最大の目的とし、関連する法令や学内規程を順守して管理活動を行っていくことは、これまで通り最優先の活動目標および活動方針である。

基本となる目標や方針は変わらぬものの、施設の運用開始からの8年間を振り返ると、施設設置時に想定された利用頻度を大幅に下回っている状態が続いている。今後、種々の設備の更新が必要になってくるが、使用者のニーズをよく把握し、身の丈に合わせた運用体制とすることにより、コストパフォーマンスの向上に努めていく。さらには、大学全体で土地や建物などの教育研究資源がひっ迫していることを考慮し、「R I 利用に限定した専用施設」という位置づけを変えることも含めて、中長期的な運用構想の策定を開始する。

委員会名	R I 利用施設運営委員会
委員名（委員長○） ○安藤昌幸（薬学部） 薬学部 : 渡邊賢一、浅田真一、宮本昌彦 応用生命科学部 : 梨本正之、新井祥生、高久洋暁、西田浩志 事務部 : 島名達也 法 人 : 塚田正之	
1. 平成25年度活動目標〔P : plan〕 施設を事故なく安全に運用するという大目標は従来そのまま変わらないが、施設を安定的に維持し稼働させるという目標のウェイトを高め、これら目標の達成に努めたい。 維持管理のノウハウが蓄積されつつあるので、マニュアルの作成や定期点検への組込などを実施したい。	
2. 平成25年度活動実績〔D : do〕 放射線安全管理委員会の管理方針を踏まえ、委員のうち施設使用者が中心となって以下の活動を行った。 年12回（毎月度）の汚染・環境測定および清掃。 5月 R I 教育訓練。 5月 R I 廃棄物搬出。 9月 R I に係る立入検査（原子力規制庁）への対応。 9月 R I 施設 排水放流。 10月 R I 施設 定期点検。 翌3月 R I 施設 定期点検。	
3. 平成25年度活動目標に対する達成度及び達成度に対する自己点検・評価〔C : check〕 （5段階評価） 5：十分達成できた（達成率100%以上） 4：殆ど達成できた（80～99%） 3：概ね達成できた（79～60%） 2：あまり達成できなかった（59～31%） 1：殆ど達成できなかった（30%以下） 達成度： 4	
達成度に対する自己点検・評価 定期的・定例的な活動においては、特段の問題なく粛々と目標を達成した。また、原子力規制庁の立入検査を機に、記録やマニュアルの整備を行い、書面上の安定運用を万全なものとした。 その一方、施設運営開始から8年となり、経年劣化による設備や機器の不具合がしばしば起こるようになった。管理用コンピュータの故障時には使用者に紙ベースでの記録をお願いすることになり、この点において、施設を正常に維持するという目標が一部達成できなかった。	

4. 平成25年度自己点検・評価についてのコメント〔A : action〕

上記の管理用コンピュータの故障により、修理までの約2か月間、使用者は使用記録をPC入力ではなく紙媒体ベースで行うこととなった。このことによる使用者の不便は些細なものであると思われ、施設の稼働制限はなかったため、これを単発の問題と捉えると、活動目標達成には大きく影響しない。

しかしながら、経年劣化による多数の不具合が顕在化してきており、使用者が施設の安定運用に対して信頼感を持てるよう、予算権限を持つ上部委員会である放射線安全管理委員会と共同し、老朽化した設備の計画的な更新を進めていきたい。

5. 平成26年度の役割及び活動目標〔P : plan〕

施設を事故なく安全に運用するという大目標は従来のまま変わらないが、

- ・設備更新を計画的に行う。
 - ・更新を機に、施設の運営規模を適切なものにするため、使用者のニーズを把握する。
- という二点を、活動目標として新たに加える。

委員会名	体育施設管理運営委員会
委員名（委員長○） ○高橋 努（体育施設管理責任者） 薬学部 : 安藤 昌幸 応用生命科学部 : 市川 進一、井口 晃徳	
1. 平成25年度活動目標〔P : plan〕 平成24年度と同様、有意義な学生生活をサポートするために、体育施設環境を整えて、体育施設を管理運営する。	
2. 平成25年度活動実績〔D : do〕 当委員会は、事務部学生課及び学生支援部門と連携し、大きな事故、苦情、トラブルもなく、円滑に体育施設の管理運営を行った。 【管理事項】 1) 体育施設使用希望者調整（625件／年：体育館：311件、グラウンド:182件、テニスコート：116件、トレーニング室16件） 2) 体育館専用モップ交換（10回／年） 3) 体育館清掃（3回／年） 4) グラウンド、テニスコート整備（1回／年） 5) 体育館、トレーニング室の用器具点検整備（1回／年） 6) バスケットボールのルール改正によるライン整備（1回／年）	
3. 平成25年度活動目標に対する達成度及び達成度に対する自己点検・評価〔C : check〕 （5段階評価） 5：十分達成できた（達成率100%以上） 4：殆ど達成できた（80～99%） 3：概ね達成できた（79～60%） 2：あまり達成できなかった（59～31%） 1：殆ど達成できなかった（30%以下） 達成度： 4 達成度に対する自己点検・評価 学生間の時間調整等、特に問題なく運営を行うことができた。	
4. 平成25年度自己点検・評価についてのコメント〔A : action〕 体育施設の管理運営について、学生との時間調整等、何の問題もなく1年間を終了できた。	
5. 平成26年度の役割及び活動目標〔P : plan〕 平成25年度と同様、有意義な学生生活をサポートするために、体育施設環境を整えて、体育施設を管理運営する。	

委員会名	動物実験委員会
委員名（委員長○） ○尾崎 昌宣（薬学部） 薬学部 ： 前田 武彦、小室 晃彦 応用生命科学部 ： 佐藤 眞治、伊藤 美千代	
1. 平成25年度活動目標〔P：plan〕 動物実験等の実施に際しては、「研究機関等における動物実験等の実施に関する基本指針（平成18年、文部科学省告示第71号）に従って実施することが定められている。そして、本基本指針への適合性について自己点検・評価を実施し、その結果について外部検証を受けることが定められている。 平成25年度は、前年度までの活動を継続し、相互評価受入に向けての情報収集や施設運用の見直しを実施することに加え、老朽化した施設設備・備品を順次交換していく必要があるため、施設新設・改修案の検討をすすめる。	
2. 平成25年度活動実績〔D：do〕 1 学長から諮問される実験計画等の審議 2 利用者講習会の開催 3 実験動物施設の日常管理、清掃、廃棄 4 慰霊祭の開催 5 内外の個人、組織、団体からの問い合わせ、連絡、情報に対する広報及び授受・応答 6 公私立大学実験動物施設協議会との連絡 7 実験動物施設の利用法等の見直し 8 外部検証情報等の研修会への参加 9 外部検証情報等に向けての審議 10 実験動物施設の新設・改修に関する審議 11 動物実験規程の改正 12 微生物モニタリングに向けての情報収集	
3. 平成25年度活動目標に対する達成度及び達成度に対する自己点検・評価〔C：check〕 （5段階評価） 5：十分達成できた（達成率100%以上） 4：殆ど達成できた（80～99%） 3：概ね達成できた（79～60%） 2：あまり達成できなかった（59～31%） 1：殆ど達成できなかった（30%以下） 達成度： <u> 3 </u> 達成度に対する自己点検・評価 掲げた活動目標は、上記の活動実績を通じて、概ね達成できたと考えられる。	

4. 平成25年度自己点検・評価についてのコメント〔A : action〕

平成25年度の目標は24年度に引き続き、『相互評価受入の準備』と『施設老朽化への対処』および新規に加わったのは『微生物モニタリング』であった。

『相互評価受入の準備』に対し、委員の研修会への参加や他大学の情報及び業者との折衝を含めた情報収集に加えて、規程の見直し等を行い、より諸法令に則った実験体制を整備した。そして、施設運用方法の改善情報等の収集を行い、本学の運用に即した動物実験の適正化に向けた仕組みづくりを進め、相互評価の受入準備を行った。これらは次年度以降も継続する。

また、『施設老朽化への対処』に関しては、今後の動物実験体制のため、飼養環境や予算等に関し委員会および学長との審議を重ね、結論として、SPF施設を新設するのではなく、E棟改修にてSPF化させることとし、改修に向けて着手することができた。なお、実質的な施設改修作業は次年度となるため、今後も引き続き、より良い環境整備のための検討を続けていく予定である。

また、『施設老朽化への対処』に関しては、適宜業者に改善提案作成を依頼・精査し、予算申請を含めた準備を継続的に進めた。来年時にも継続する。

『微生物モニタリング』は、相互評価の準備、および他機関との連携実験に伴う搬入・搬出に必要で重要な項目であり、『微生物モニタリング』の他大学での実施状況、被検微生物の選択、経費、所要日数、運搬経路と手段、検査機関の選定などの情報収集に入った。実施に向けて今後継続する。

5. 平成26年度の役割及び活動目標〔P : plan〕

「研究機関等における動物実験等の実施に関する基本指針（平成18年、文部科学省告示第71号）に従って実施し、その結果について外部検証を受けることが定められている。本相互検証を受けることは、これからの施設運営に不可欠であると考えられる。『微生物モニタリング』は、動物施設の品質を問う重要な事項の一つであり、平成26年度はこれらを実施する予定である。また、この実施に関連して『実験動物の微生物学的品質に関するポリシー』を策定し、利用者に広報する。また、譲渡に関する規程等の整備に努めたい。

『施設老朽化への対処』や『相互評価受入の準備』は前年度よりの活動を継続し、情報収集および施設運用などの諸規定の整備・見直しや施設設備・備品の改修・整備を行い、動物実験環境の整備をすすめて行きたい。

また、26年度から新設される『健康・自立総合研究機構』において新たな動物実験計画が加わる事が想定されるため、速やかな実験計画審査、施設利用の円滑化等をすすめ、利用者が使用し易い研究協力体制を築いていきたい。

委員会名	組換えDNA実験安全委員会
委員名（委員長○） ○皆川 信子（薬学部） 薬学部 ： 尾崎 昌宣、小室 晃彦 応用生命科学部 ： 梨本 正之、相井 城太郎 事務部等 ： 渡邊 賢一（医師）、廣川 泰士（事務部）	
1. 平成25年度活動目標〔P：plan〕 平成24年度に続き、実験申請の受付・審査を厳重かつ速やかに行い、各実験計画については、慎重な実験が行われることが望まれる。	
2. 平成25年度活動実績〔D：do〕 ・組換えDNA実験申請を受付、審査した。（申請件数7件、審査後可数7件） - 組換えDNA実験に関する事故は発生しなかった。 ・「新潟薬科大学組換えDNA実験安全管理規程」の改正により ⇒「新潟薬科大学遺伝子組換え実験安全管理規程」（平成25年4月1日施行）	
3. 平成25年度活動目標に対する達成度及び達成度に対する自己点検・評価〔C：check〕 （5段階評価） 5：十分達成できた（達成率100%以上） 4：殆ど達成できた（80～99%） 3：概ね達成できた（79～60%） 2：あまり達成できなかった（59～31%） 1：殆ど達成できなかった（30%以下） 達成度： <u>4</u> 達成度に対する自己点検・評価 実験申請者及び従事者の協力により、実験申請の受付や審査は速やかに行われた。事故も発生していない。	
4. 平成25年度自己点検・評価についてのコメント〔A：action〕 近年、大学等研究機関における遺伝子組換え実験について、カルタヘナ法に規定される拡散防止措置義務違反や大臣確認実験を無断で実施するなどの報道がある。カルタヘナ法、遺伝子組換え実験について十分な理解のないままの申請が無いよう、委員会で厳重な審査・管理を行っていきたい。	
5. 平成26年度の役割及び活動目標〔P：plan〕 平成25年度に続き、実験申請の受付・審査を厳重かつ速やかに行い、各実験計画については慎重な実験が行われることが望まれる。	

委員会名	遺伝子実験施設管理委員会
委員名（委員長○） ○皆川 信子（薬学部） 薬学部 : 尾崎 昌宣、渡邊 賢一、福原 正博、小室 晃彦 応用生命科学部 : 梨本 正之、相井 城太郎	
1. 平成25年度活動目標〔P : plan〕 平成25年4月1日から施行される新潟薬科大学遺伝子組換え実験安全管理規程を基盤として、設備の改善・整備を進める。	
2. 平成25年度活動実績〔D : do〕 F棟地下2階のP2実験室の組織培養設備の整備に努めたので、実験に使用されている。	
3. 平成25年度活動目標に対する達成度及び達成度に対する自己点検・評価〔C : check〕 （5段階評価） 5 : 十分達成できた（達成率100%以上） 4 : 殆ど達成できた（80～99%） 3 : 概ね達成できた（79～60%） 2 : あまり達成できなかった（59～31%） 1 : 殆ど達成できなかった（30%以下） 達成度： 4 達成度に対する自己点検・評価 特に問題も無く、目標は達成できたと評価する。	
4. 平成25年度自己点検・評価についてのコメント〔A : action〕 十分な予算の獲得等、まだ解決しなければならないことも残っているので、平成26年度には緻密な努力を続けていかなければならない。	
5. 平成26年度の役割及び活動目標〔P : plan〕 平成25年4月1日から施行された新潟薬科大学遺伝子組換え実験安全管理規程を基盤として、引き続き設備の改善・整備を進める。	

委員会名	病原体等安全管理委員会
委員名（委員長○） ○太田 達夫（応用生命科学部） 薬学部 ： 福原 正博、山口 利男 応用生命科学部 ： 浦上 弘、小長谷 幸史	
1. 平成25年度活動目標〔P：plan〕 ①年2回の委員会を、帳票確認を含めて実施する。 ②確実な記帳と、安全管理に万全を尽くす。	
2. 平成25年度活動実績〔D：do〕 ・平成24年度厚労省査察（9／13）の指摘に基づいて改善した方法に沿って、各種記録を逐次記入した。 ・病原体等の移動について、年度末に確認し、記録を閉鎖した。 ・第二種病原体等取り扱い施設であるE303実験室の入り口に監視ビデオカメラを設置し、人の出入りを記録できるようにした。	
3. 平成25年度活動目標に対する達成度及び達成度に対する自己点検・評価〔C：check〕 （5段階評価） 5：十分達成できた（達成率100%以上） 4：殆ど達成できた（80～99%） 3：概ね達成できた（79～60%） 2：あまり達成できなかった（59～31%） 1：殆ど達成できなかった（30%以下） 達成度： <u>3</u> 達成度に対する自己点検・評価 ・日常の業務に関する記録はもれなく実施できた。 ・特定病原体等を扱う実験は熟練した限られた従事者のみが行ったため、委員会の開催まで必要がなかった。	
4. 平成25年度自己点検・評価についてのコメント〔A：action〕 ・事務的な確認作業についても、きちんと記録を残し、委員会記録とすべきであった。 ・安全であるべきことが当然な業務であるが、事故のないこと、常に安全を確保するための確認努力を記録すべきであった。	
5. 平成26年度の役割及び活動目標〔P：plan〕 ①毎年度9月の最終週と3月の最終週に年2回の定期委員会を開催する。その上で必要に応じて随時の委員会を開催する。 ②病原体等の移動と使用実験の記録及び教育訓練等の確実な記帳と、安全管理に万全を尽くす。 ③地震や火災など非常事態への対応措置を具体的に検討する。	

委員会名	共通機器施設管理委員会
委員名（委員長○） ○北川 幸己（薬学部） 薬学部 : 本澤 忍、安藤 昌幸 応用生命科学部 : 佐藤 眞治、中村 豊	
1. 平成25年度活動目標〔P: plan〕 ・薬学部の特別事業として大型機器（2品目）の積立が平成24年度で完了したことから、平成25年度はこの積立金を原資として私学助成の申請を行う。 ・平成24年度から年次計画でもって大型共通機器（NMR、質量分析装置）のPCシステムの更新を開始した。平成25年度は二重収束型質量分析装置について、平成26年度はMALDITOFMSについて、PCシステムの更新を行う。	
2. 平成25年度活動実績〔D: do〕 ・薬学部で予算化した大型機器（2品目）に関して、私学助成の申請を行い、ともに採択された。 ・共焦点レーザー顕微鏡（申請代表者：前田教授）・・・設置場所：F等B2F（CD室） ・生体分子相互作用解析装置（申請代表者：小室准教授）・・・設置場所：F等5階（遺伝子関機器室） ・大型共通機器のPCシステムの更新に関して、二重収束型質量分析装置（日本電子）とともにMALDITOFMS（ブルカー）についても平成25年度補正予算で更新した。 ・薬学部では、「次世代型シーケンサ」の購入希望が高まり、特別事業として平成25年度補正予算から予算化した（平成26年度まで2か年で総額2千万円）。 ・応用生命科学部では、経年劣化で不具合が多発していたICP-MSの更新が望まれていたが、現時点では更新することが難しいため、他機関から更新によって余剰となったICP-MSを譲り受け、共通機器室（FB108）に移設した。また、23年度に設置された共焦点レーザー顕微鏡とESI-TOF-MSの使用ルールの見直しを行い、有効かつ円滑に利用できるようにした。	
3. 平成25年度活動目標に対する達成度及び達成度に対する自己点検・評価〔C: check〕 （5段階評価） 5：十分達成できた（達成率100%以上） 4：殆ど達成できた（80～99%） 3：概ね達成できた（79～60%） 2：あまり達成できなかった（59～31%） 1：殆ど達成できなかった（30%以下） 達成度： 3	
達成度に対する自己点検・評価 ・NMRやMSなどの共通機器は一部利用規程を改正するとともに、それに従って適切に使用した。	
4. 平成25年度自己点検・評価についてのコメント〔A: action〕 ・両学部で使用する頻度が高い大型機器については、両学部で相応の経費負担をするのが当然と思うが、各学部の台所事情、購入の経緯などもあり難しい問題である。学部単独で導入した機器の場合は、やはり学部予算で保守管理経費を考えざるを得ない。	

5. 平成26年度の役割及び活動目標〔P : plan〕

- ・電子スピン共鳴装置や電子顕微鏡のように古くに設置された機器は、装置の保守・メンテナンス満了を迎えており、部品の入手が困難なことから今後修理不能となる可能性が高い。このような機器については、必要性を精査し、更新の準備を行う。

委員会名	I T 委員会
委員名（委員長○） ○石黒 正路（応用生命科学部） 薬学部 : 高津 徳行、浅田 真一、阿部 学 応用生命科学部 : 小瀬 知洋 事務部 : 大井 宰、島名 達也、中原 淑之 法人 : 加藤 直幸	
1. 平成 2 5 年度活動目標 〔P : plan〕 教務システム更新に伴い Portal NUPALS も改編され、利便性の向上が期待されるが、機能や仕様の変更に対応した運用ルール等の策定が必要なため関係部署と連携し実施していきたい。 また、SINET の切り替えに伴い、インターネット回線の振替（新潟大学→NTT D.C）及び回線速度の増速を予定しているため、学生生活・業務等に支障のないようスムーズな切り替えを実施したい。	
2. 平成 2 5 年度活動実績 〔D : do〕 1 I T 委員会規程の整備 2 無線 L A N 機器の取替更新 3 インターネット回線切り替え 4 I T ハンドブックの作成 5 ソフトウェアライセンス契約（Microsoft、Chembio Office）更新 6 ソフトウェア配布サーバ更新	
3. 平成 2 5 年度活動目標に対する達成度及び達成度に対する自己点検・評価 〔C : check〕 （5 段階評価） 5 : 十分達成できた（達成率 100%以上） 4 : 殆ど達成できた（80～99%） 3 : 概ね達成できた（79～60%） 2 : あまり達成できなかった（59～31%） 1 : 殆ど達成できなかった（30%以下） 達成度： <u>4</u> 達成度に対する自己点検・評価 前年に計画した作業については殆ど実施することができた。	
4. 平成 2 5 年度自己点検・評価についてのコメント 〔A : action〕 平成 25 年度の活動については、概ね問題なく実施することができたが、ソフトウェア配布サーバについては更新したものの、今バージョンよりソフトウェアのみならずマニュアル等の配布にも利用を考えているため調整に時間がかかり、実質的な稼働には至っていないため、稼働に向けて確実な対応が必要である。	

5. 平成26年度の役割及び活動目標〔P : plan〕

現在の情報実習室機器は平成20年度導入のため、老朽化が進み、故障発生頻度も増加している。平成27年度の更新に向け、学生の利便性の向上、運用のしやすさ等を考慮し選定を進めていきたい。また、実習棟等での無線LAN敷設も予定しており、スムーズな稼働に向け計画を実施したい。

委員会名	産官学連携推進センター運営委員会
委員名（委員長○） ○石黒 正路（応用生命科学部） 薬学部 ： 渡邊 賢一、大和 進 応用生命科学部 ： 浦上 弘、重松 亨 事務部 ： 茂木 弘邦、島名 達也、廣川 泰士、岡田 貴仁（平成 25 年 10 月～）	
1. 平成 2 5 年度活動目標 〔P : plan〕 1) 産官学連携に関する体制をさらに整備・強化するとともに、高等教育コンソーシアムにいがた産学連携部会等を活用した、新潟県における産学官の交流および連携・協力関係構築を推進する。 2) 本学の研究シーズと自治体、企業等とのニーズのマッチングを図り、共同研究や受託研究を積極的に推進する。 3) 本学の研究成果を具現化・権利化するとともに、県や民間企業と連携して、成果の普及・育成・事業化の促進を目指す。 4) 研究成果の地域社会への発信を目的としたシンポジウム、講習会等を積極的に実施する。	
2. 平成 2 5 年度活動実績 〔D : do〕 1) 新潟県における産学官の交流および連携・協力関係構築の推進 【高等教育コンソーシアムにいがた産学連携部会主催 「産学官連携実務者勉強会」】 <u>開催日</u>：平成 25 年 11 月 11 日（月）、12 日（火） <u>会 場</u>：新潟大学駅南キャンパス「ときめいと」 <u>概 要</u>：1. 「事例に学ぶ：川崎市の産学・産産連携モデル ～地域活性化を目指して～」 講師：櫻井 亨 氏（公益財団法人川崎市産業振興財団 産業支援部長） 2. 「事例に学ぶ：大学と地元企業との連携事例に見る産学連携の特徴と効果」 講師：北村 寿宏 氏（島根大学 産学連携センター 教授） 3. グループ討議 <u>参加者</u>：事務スタッフ 3 名 【十日町市産官学情報交換会「ものづくりカレッジ」】 <u>開催日</u>：平成25年 11 月 19 日（火） <u>会 場</u>：十日町市情報館視聴覚ホール <u>概 要</u>：市内企業の抱える経営・技術的課題解決に関して大学との連携を推進するため、県内大学の取り組み紹介や意見交換を実施。 <u>参加者</u>：応用生命科学部 相井助教、事務スタッフ 2 名（島名、岡田） 2) 自治体、企業等との共同研究・受託研究等の推進 共同研究契約：9 件（平成 24 年度：9 件） 受託研究契約：1 6 件（平成 24 年度：1 6 件） 学術指導契約：2 件（平成 24 年度：0 件） 技術相談：5 件（平成 24 年度：7 件）	

3) 研究成果の普及・育成・事業化の促進活動

【研究シーズを効果的に広報するためのメディア作成】

第四銀行との連携で、約半年毎に学内の研究シーズを同行より「ビジネスの種」として企業向けに発信。また、応用生命科学部の「研究年報 2012」を発行し、各種イベント、企業からの技術相談会での配布や、センターWeb サイトでの公開を行った。

【産官学関連イベントへの出展】

①Bio tech 2013 アカデミックフォーラム

開催日：平成 25 年 5 月 8 日（水）～10 日（金）

会 場：東京ビッグサイト

概 要：ライフサイエンス研究に関わる大学・研究所の研究者が一堂に会し、企業との共同研究・技術移転等を目的に最先端の研究成果の発表や、分野・産学の境界を越えた交流が活発に展開。

発表者：応用生命科学部 梨本 正之 教授

TRUE gene silencing 法を基盤とした血液がん治療に効果的な sgRNA の探索
（口頭発表 30 分間およびポスター展示）

②ifia JAPAN 2013 第 18 回 国際食品素材／添加物展・会議

開催日：平成 25 年 5 月 15 日（水）～17 日（金）

会 場：東京ビッグサイト

主 催：株式会社食品化学新聞社

概 要：全国の大学および研究機関、自治体、企業を中心とした産学官連携事業により生み出された食品原料、健康機能素材の開発等について発表する場。

規 模：32,022 人の来場

発表者：応用生命科学部 重松 亨 教授

「超高压技術を用いた食品加工（スーパー米粉等）」に関するポスター展示、パンフレットや研究年報等の配布、研究者シーズに関する説明等。

③イノベーションジャパン 2013 -大学見本市-

開催日：平成 25 年 8 月 29 日（木）～30 日（金）

会 場：東京ビッグサイト

主 催：J S T ・ N E D O

概 要：大学の研究シーズと産業界の技術ニーズを結びつけるため文部科学省と経済産業省が共同で行うマッチングイベント。

規 模：169 機関の出展 21,010 人の参加（2 日間）

発表者：応用生命科学部 佐藤 眞治 教授

「米穀と雑穀素材を利用した生活習慣病予防食品の開発」に関するポスター展示、パンフレットや研究年報等の配布、研究者シーズに関する説明等。

④新潟国際ビジネスメッセ 2013

開催日：平成 25 年 10 月 24 日（木）～25 日（金）

会 場：新潟市産業振興センター

主 催：新潟国際ビジネスメッセ実行委員会、新潟市、新潟市IPC財団、NICOほか

概 要：地域や企業規模を問わない、ビジネスチャンス拡大のための商談型産業見本市であり国内企業のみならず、北東アジアを中心とした海外（中国、ロシア）からも出展。

規 模：9,199 人の来場、出展者数 110 社・団体／134 小間

⑤アグリビジネス創出フェア 2013

開催日：平成 25 年 10 月 23 日（水）～25 日（金）

会 場：東京ビッグサイト

主 催：農林水産省

概 要：農林水産業を中心とした技術の紹介やニーズとのマッチングを行う国内最大の農林水産業系最大の研究シーズイベント

規 模：全国 173 機関の出展 35,117 人の参加（3 日間）

内 容：食品・育種・バイオマス関連研究シーズのポスター展示、パンフレットや研究年報等の配布、研究シーズに関する説明等。また、新潟バイオリサパークとの取り組みについて紹介。

⑥フードメッセin にいがた 2013

開催日：平成 25 年 11 月 7 日（木）～9 日（土）

会 場：新潟コンベンションセンター「朱鷺メッセ」ウェーブマーケット展示ホール

主 催：新潟市食と花の推進課、食と花の世界フォーラム組織委員会

内 容：食の一次、二次産品、厨房機器など食関連産業全般を対象とした国際食品見本市。本学からは「食」に関する研究シーズと新潟バイオリサパークとの取り組みについて紹介。

規 模：来場者 8,103 人（3 日間）

⑦にいがた食・環境・健康の展示商談会（しょくエコプラス）

開催日：平成 26 年 3 月 5 日（水）

会 場：新潟市産業振興センター

主 催：第四銀行

概 要：新潟の魅力的な食を県内外のバイヤーに向けて情報発信し、ビジネスチャンスを提供。今後成長が見込まれる環境・健康分野について、県内企業に情報発信の機会を提供し、地域産業の活性化に貢献する。大学には特別展示スペースが設けられ、本学、新潟大学、長岡技術科学大学が出展。本学は「食」、「バイオ」、「食」に関する研究シーズの紹介（ポスター展示、資料配布）。

規 模：来場者約 1,700 人

出展社数 「食」ゾーン：76 ブース、「環境」ゾーン：42 ブース、「健康・福祉・医療」ゾーン：18 ブース

「北陸」ゾーン：9 ブース

4) 研究成果の地域社会への発信

① 4 大学メディアキャンパス 社会連携活動展示相談会

開催日：平成 25 年 7 月 5 日（金）

会 場：新潟日報 6 階 ナレッジルーム

概 要：長岡造形大学、新潟青陵大学・短大、新潟薬科大学が有する、デザイン・建築・看護福祉・幼児教育・薬学・生命科学の各分野の産学連携や学生活動など社会連携活動の成果を展示し、地域や企業・団体と各分野の緯糸をつなぐ新たな取り組みの創出を目指す展示相談会を開催。

② 文部科学省「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」研究成果公開シンポジウム

開催日：平成 25 年 10 月 12 日（土）

会 場：新潟日報 6 階 ナレッジルーム

演 者：招待講演・・・久保 明 氏（東海大学 医学部抗加齢ドック教授）

学内発表者・・・小西特任教授、大和教授、鰐坂教授、渡辺教授、影向教授 計 5 名

概 要：平成 22 年度に当該事業に採択された研究プロジェクト（「薬」「食」融合研究による次世代型機能性食品開発基盤の確立とその医療・健康指導への応用のための実践拠点形成）の成果公開シンポジウム。企業関係者や学生の他、一般の方々も参加（参加者約 40 名）。

③ 講演会「ノロウイルス対策と食品防御」（新潟バイオリサーチパーク(株)との共催）

開催日：平成 26 年 2 月 9 日（日）

会 場：新潟薬科大学 B202 講義室

演 者：浦上弘教授（応用生命科学部食品安全学研究室）

概 要：ノロウイルス対策に関する講義と、実際に蛍光クリームを用いた手洗いチェックを実施し、さらに冷凍食品への人為的な農薬混入事件を受けて、食品防御の先進国であるアメリカのマニュアルを用いた食品防御の手法について講義を行った。

3. 平成 25 年度活動目標に対する達成度及び達成度に対する自己点検・評価〔C : check〕

（5 段階評価） 5：十分達成できた（達成率 100%以上） 4：殆ど達成できた（80～99%）

3：概ね達成できた（79～60%） 2：あまり達成できなかった（59～31%）

1：殆ど達成できなかった（30%以下）

達成度： 4

達成度に対する自己点検・評価

本年度も数多くのイベントでの広報活動や講演等を実施することで、産業界をはじめ関係各機関に有用な研究シーズや産官学連携推進センターのプレゼンスを示すことができた。共同研究や受託研究の件数はほぼ横ばいであったが、平成 26 年度当初において、既に平成 25 年度の技術相談件数を超過しており、地道な広報活動の成果が目に見えてきている。

4. 平成25年度自己点検・評価についてのコメント〔A : action〕

平成25年3月に新潟市が農業・雇用分野で国家戦略特区に指定されたことに伴い、県内での産官学連携の重要性が高まりつつある。平成26年度は、このような背景の中で県内において産官学が連携した新たな農・食関連の研究会が発足するため、企業・行政・研究機関との情報共有と積極的な情報発信を行いつつ、本学における共同研究・受託研究の更なる推進と研究成果の社会還元を図る。

5. 平成26年度の役割及び活動目標〔P : plan〕

- 1) 産学官連携に関する体制をさらに整備・強化するとともに、高等教育コンソーシアムにいがた産学連携部会等を活用した、新潟県における産学官の交流および連携・協力関係構築を推進する。
- 2) 本学の研究シーズと自治体、企業等とのニーズのマッチングを図り、共同研究や受託研究を積極的に推進する。
- 3) 本学の研究成果を具現化・権利化するとともに、県や民間企業と連携して、成果の普及・育成・事業化の促進を目指す。
- 4) 研究成果の地域社会への発信を目的としたシンポジウム、講習会等を積極的に実施する。

委員会名	教育連携推進センター会議
委員名（委員長○） ○北川 幸己（薬学部） 薬学部 ： 尾崎 昌宣、白崎 仁、飯村 菜穂子、福原 正博 応用生命科学部 ： 石黒 正路、市川 進一、新井 祥生、中村 豊 事務部 ： 石川 善樹、長越 暁子、高木 裕盛、 布川 和明、齋藤 聡、中原 淑之	
1. 平成25年度活動目標〔P：plan〕 1) 薬学部が行っている高大連携「医療・薬学」講座受講生が本学に入学するケースが増えてきていることから、応用生命科学部での高大連携講座をスタートさせたい。 2) 4大学連携メディアキャンパスを新たな拠点として考えた取組を企画していく。 3) S P P、科研費成果還元プログラム、理系女子進路選択支援プログラムなど提案型のプログラムに積極的に応募し、継続していく。 4) 平成25年度には新潟県下の5つの高校がSSHに採択されており、本学にも協力依頼があることから、積極的にこうしたプロジェクトに関わっていく。 5) 多彩な事業を開催していることから、1年間の当教育連携推進センターの年度報告書を発行することを考える。	
2. 平成25年度活動実績〔D：do〕 1. 中高大連携教育の取組 (1) 新潟薬科大学高大連携「医療・薬学講座」の開催（薬学部） ・薬学部教員が担当して、19回の高大連携「医療・薬学講座」を開催した。なお当年度の「医療・薬学講座」（実験講座、体験学習は除く）は、本学会場のほか、インターネット利用のサテライトシステムにより、新潟会場（新潟日報メディアキャンパス内）、上越会場、秋田会場を開設し、県内外4ヵ所で受講できるようにした。 ・「医療・薬学講座」は次の薬学部教員が担当した。 杉原、福原、白崎、星名、尾崎、酒巻、影向、本澤、飯村 ・受講者延べ人数662人であり、内訳は中高生365人、一般297人であった。 ・単位認定試験を平成25年9月23日に実施した。その結果、薬学部1年次開講科目である「薬学への招待II」について14人、同じく「科学と薬学I」について11人の単位認定を行った。単位認定者に対して卒業式当日（平成26年3月21日）に単位認定証を授与した。 (2) 新潟薬科大学高大連携「バイオ・生命科学講座」の開催（応用生命科学部） ・応用生命科学学部教員が担当して、7回の高大連携「バイオ・生命科学講座」を開催した。 ・3回は講義（2コマ）、3回は実験、1回は討論学習とバラエティに富んだ内容となった。 ・当講座は次の応用生命科学部教員が担当した。 新井、永塚、鰐坂、宮崎、重松、中村、浦上、市川、木村、佐藤 ・開講初年度であり、さまざまな決定及び広報活動が遅れたためか参加者は各回数名と少ないものであった。しかしながら、このうち1名はほとんどの回に参加して「応用生命科学部推薦入試高大連携講座受講生推薦」の資格を取得し、受験合格後、平成26年度本学応用生命科学部に入学するにいたった。 (3) 提案型プログラムの実施 次の提案型プログラムが採択され、本学で実施した。	

- 1) サイエンス・パートナーシップ・プロジェクト（講座型学習活動支援）事業の取組
 - ・「健康に役立つ薬草やハーブを知ろう；調理、試食体験実習」（6月23日、薬：白崎）
 - ・「薬草の見分け方を野外学習；加工・栽培実験」（6月30日、薬：白崎）
 - ・「薬の作用を見てみよう：薬の効果を肝臓がきめる」（7月28日、薬：尾崎、白崎、前田、大貫）
 - ・「効率的な理科教育・学習方法等の改善一体の構造と機能を知ろう」（8月24～25日、薬：尾崎、白崎、前田、大貫）
 - ・新潟薬科大学高大連携講座「効率的な理科教育・学習方法等の改善一体の構造と機能を知ろう」（3月9日、薬：尾崎、白崎、前田、大貫）
- 2) 研究成果の社会還元・普及事業：「ひらめき☆ときめきサイエンス～ようこそ大学の研究室へ～KAKENHI」への取組
 - ・「身近にある食べ物からおくすりになるものを見つけよう！」（8月3、4日、薬：大和、中川）
 - ・「使いやすい薬をつくるための「界面活性剤」の威力：不思議な力を体験しよう！」（7月21日、薬：飯村）
- (4) 新潟県下の高校SSHプロジェクトの支援
 - ・新潟南高校SSHプロジェクトの支援（薬、応用）
 - ・SSH臨地研修（事前講義10月9日、応用：新井、実験10月12日、応用：梨本、新井、井口）
 - ・SSH課題研究の指導：「マウス感覚機能へのメントール及びその誘導体の影響」（8月19、20日、薬：尾崎、前田、本澤）
 - ・SSH講義（7月20日、薬：白崎、尾崎）
 - ・新発田高校SSHバイオテクノロジーセミナー
 - 「高校生への分子生物学の授業とDNAの実験」（8月21日、応用：市川）
 - ・高田高校SSHバイオ講座
 - 「遺伝子機能の可視化と遺伝子産物の抽出～形質転換による大腸菌のGFP産生とその抽出～」(12月23-24日、応用：太田)
 - ・新潟工業高校デュアルシステム（現場実習）（7月22～8月2日、応用：新井）
 - ・SSH運営指導委員としての教員派遣
 - 新潟南：尾崎、梨本、新発田：市川、高田：太田、長岡：北川、飯山北（長野県）：石黒

2. 大学間連携教育の取組

新潟医療福祉大学「連携総合ゼミ」へ学部生9人、大学院生1人が参加した（9月9日～13日）。薬学部教員は飯村、福原、安藤、影向、坂爪、朝倉、宮下がファシリテーター等として参加した。

3. 教員免許状更新講習会の開催

- ・「理科嫌いーその傾向と対策ー」（8月7日、応用：庭野）
- ・「食中毒・学校での事例と病原体について」（8月9日、応用：浦上）
- ・「化学の最近のトピックスと教育現場で使える簡単な実験」（8月21日、応用：新井、中村）
- ・「病原微生物との闘いの歴史に学ぶ生物学」（8月22日、応用：太田）
- ・「遺伝子組換え技術の進展と将来展望」（11月30日、応用：高久、田中）

4. 推薦入学合格者に対する入学前スクーリングの実施 (薬学部)

薬学部推薦入試合格者 44 人に対して、ガイダンスを兼ねた 3 回のスクーリング (① 講義体験 (北川、本澤担当)、② SGD 体験 (飯村、齊藤、北川担当)、③ 実験・実習体験 (尾崎、白崎、大貫担当)) を開催した。

3. 平成 25 年度活動目標に対する達成度及び達成度に対する自己点検・評価 [C : check]

(5 段階評価) 5 : 十分達成できた (達成率 100% 以上) 4 : 殆ど達成できた (80~99%)

3 : 概ね達成できた (79~60%) 2 : あまり達成できなかった (59~31%)

1 : 殆ど達成できなかった (30% 以下)

達成度 : 3

達成度に対する自己点検・評価

1. 活動内容が多岐にわたっているが、広報室と連携して開催パンフレットの作成及び各高校への PR が行われていることは評価できる。
2. 高大連携「医療・薬学」講座に関して一般市民の参加を募ったところ、多くの参加者があり、「医療・健康」への関心の大きさが示された。また一般の方が高校生とともに単位認定試験を受験され、単位認定に至ったことは初めてのケースであり、評価できる。反面、中高校生と一般人を合同して開催するときの想定外の事柄も指摘されてきており、次年度に向けて対応が必要である。
3. 高大連携「バイオ・生命科学講座」が応用生命科学部の努力でスタートでき、推薦入試との連動も図られていることは特記できる。
4. 高大連携「医療・薬学」講座の単位認定に関しては、「単位認定試験」として指定登校日に課題レポートの作成を課し、高大連携担当教員がレポート評価を行うというシステムにした。推薦入試で受験してくる「医療・薬学」講座受講生の学力保証の意味で改善につながったと評価できる。
5. SPP、科研費成果還元プログラム、理系女子進路選択支援プログラムなど提案型のプログラムに多くの課題が採択されたことは高く評価できる。
6. 平成 25 年度に新潟県下で新たに SSH に採択された高校から、本学に対して運営指導委員の派遣要請があった。さまざまな実績や広報活動によって、本学の理系大学としての認知度が高まっているとともに本学への期待が大きいことがうかがえ、評価できる。
7. 平成 25 年度の目標とした年度報告書の発行に関しては、多忙さと種々の事情により実現できていない。ただ各プロジェクトに関しての資料や一部のプロジェクト報告書は書面として纏められていることから、再度次年度の目標としたい。

4. 平成 25 年度自己点検・評価についてのコメント [A : action]

- ・高大連携「医療・薬学」講座に関して、24 年度は本学と「ほんぽーと中央図書館」で開催したが、平成 25 年度からは「新潟日報メディアシップ」内に本学を含む 4 大学連携メディアキャンパスが開設されたことから、メディアキャンパス・ナレッジルームで開催することにした。またインターネット回線を利用したシステムにより、秋田会場を設置した。広報室と連携して、これまで以上に当該講座の広報活動を行っていく。
- ・高大連携「バイオ・生命科学」講座に関して、参加者を増やすために広報活動を活発に展開していく。
- ・教育連携に関する活動が、まだ一部の教員に偏っている点は気になるが、科研費成果還元プログラムなど教員の研究と関連するプログラムに応募することで、幅広く教員の参加を呼びかけていく。

- ・中高校生と一般人を合同して連携講座を開催するときの想定外の事柄が他大学の同様な講座で指摘されてきており、本学の「医療・薬学講座」でも気になる情報があった。平成 26 年度はメディアキャンパスを拠点とした一般市民向けの「健康・自立講座」がリレー方式でスタートすることから、中高校生向けの講座と一般市民向けの講座を区分して開催することも考えたい。

5. 平成 26 年度の役割及び活動目標〔P : plan〕

- ・薬学部が高大連携「医療・薬学」講座、応用生命科学部の「バイオ・生命科学」講座ともに、広報活動と連携して受講生の増加に努める。
- ・4 大学連携メディアキャンパスを新たな拠点とした取組を企画・提案していく。
- ・S P P、科研費成果還元プログラムなど提案型のプログラムに積極的に応募し、継続していく。
- ・新潟県下の SSH 指定校からの協力要請には、積極的に関わっていく。
- ・次世代を見据えて、小中学生を対象としたプログラムの準備を考えていく。
- ・多彩な事業を開催していることから、1 年間の当教育連携推進センターの年度報告書を発行することを考える。

委員会名	学生支援総合センター
委員名（委員長○） ○浦上 弘（応用生命科学部） 薬学部 ： 高橋 努、青木 定夫、安藤 昌幸、田辺 顕子、 応用生命科学部 ： 太田 達夫、市川 進一、井口 晃徳、川野 光興 事務部 ： 生野 昭雄、金子 太、谷川 智子 法人 ： 矢部 典子	
1. 平成25年度活動目標〔P：plan〕 ① 学生支援総合センターを実働させて、学生の支援を充実させる。 ② 大学構内の完全な分煙または無煙化を具体的に進展させる。	
2. 平成25年度活動実績〔D：do〕 学生支援部門、学生相談支援部門、キャリア支援部門の3部門に分かれている。支援、相談支援部門はそれまで学生部がやっていたことを引き継いだ、キャリア支援部門の想定される業務の多くはそれぞれの学部の就職委員会などが既に行っている状況であった。その共通部分を担当するにも、薬学部では就職状況が売り手市場であるのに対し、応用生命科学部では買い手市場と、状況が真逆であり、各学が行っているキャリア支援も大きく異なっていた。そのため、この部門に関してはセンター長が部門長を兼任し、業務内容が決まった時点で委員を追加することにした。 大学構内の分煙もしくは禁煙化について近隣の大学に事情聴取を行ったところ、キャンパスを出て路上で吸うため近隣から苦情が出ること、禁煙にしても隠れて吸う学生がいて、そのため消防上の危険もあることなどが分かった。しかし意見が統一できず、宙に浮いたままになってしまった。 いくつかの活動を行ったが、多くはかつて学生部が行っていたものであった。新たに行った活動主なものは以下のとおりであった。 ● 全てを委託契約によるスクールバスの運行を改定し、大学が車体を新規に購入し運行のみを委託するようにした。 ● 経済的状況が急変した学生を支援する学費減免制度の審査基準を改定した。 ● 外部講師をまねき教職員に問題のある学生に対する接し方の講演を開催した。 ● 近隣の住民の方々からの学生の行動などに対する批判が多く寄せられていることから、学生を指導すると同時に、地域社会に溶けこむよう祭りなどのイベントへの学生の参加を促した。	

3. 平成25年度活動目標に対する達成度及び達成度に対する自己点検・評価〔C : check〕

- (5段階評価) 5 : 十分達成できた(達成率 100%以上) 4 : 殆ど達成できた(80～99%)
3 : 概ね達成できた(79～60%) 2 : あまり達成できなかった(59～31%)
1 : 殆ど達成できなかった(30%以下)

達成度 : 4

達成度に対する自己点検・評価

昨年度に目標としたことは達成でき、例年通りの業務も大きな問題なくこなすことができた。スクールバスの運行など新たな活動も行った。

4. 平成25年度自己点検・評価についてのコメント〔A : action〕

日常的なカウンセリング、サークル活動の指導、大学祭運営の指導など、例年通りの活動をこなすだけでも仕事量としては少なくないと感じている。新たに行ったことは活動実績に述べたとおりである。活動の量と達成度については枠はないと思っている。

5. 平成26年度の役割及び活動目標〔P : plan〕

メンタルな問題を抱える学生や不登校、友人とのトラブル、学業不振などの問題には、現在の教員と職員だけでは十分に対応できない。そのような問題に関心のある教員をカウンセリングの講習会に派遣するなどの人材の育成が必要である。そのため、カウンセリング要因の拡充を大学に働きかける。休眠状態にあるキャリア支援部門の行うべきことを明らかにし活動を行う。
分煙もしくは禁煙化については議論を深め、何らかの提案を大学運営評議会に提出する。

委員会名	広報室
委員名（委員長○） ○若林 広行（室長・薬学部） 薬学部 ： 杉原 多公通、北川 幸己、若林 広行、飯村 菜穂子 応用生命科学部 ： 重松 亨（室長補佐）、石黒 正路、新井 祥生、西田 浩志 事務部 ： 佐藤 正司（副室長）、茂木 弘邦、生野 昭雄、（書記：齋藤 聡） 和田 文夫（入試広報アドバイザー）	
1. 平成25年度活動目標〔P：plan〕 広報室では平成25年度の役割及び活動目標を、広報活動を展開していく上での種々の制約を常に意識しながら「効率的」かつ「効果的」な広報戦略を練り上げ、既成概念に捉われずに実施していく組織へと発展させること、そして本学の存在や取組みが、地域社会、更には広く全国においても認知が進むように意識して取り組むこととする。	
2. 平成25年度活動実績〔D：do〕 広報室が発足し、平成25年度に2年目を迎えたことから、広報に関する意思決定システムが構成員のみならず、学内教職員にも浸透した。このことによって、広報会議においては自由な意見交換やアイデアが示され、既成概念に捉われない広報施策の案が具体化されるなど、活発な活動が展開された。これらの広報室の活動や他委員会等の活動とも相まって、平成26年度入学者数が定員を充足し、志願者自体が前年度に比しても大きく増加したことは、広報室の活動実績による成果ともいえる。 以下に、平成25年度の活動実績を列記する。 〔平成25年度の主な活動実績〕 （1）メディアキャンパスの開設について ㈱新潟日報社が平成25年4月に新社屋「メディアシップ」（新潟市中心部）を竣工させたが、平成24年7月に新潟日報社、本学、長岡造形大学、新潟青陵大学及び同短期大学部が包括連携協定を締結、翌年3月には4大学合同「メディアキャンパス（愛称：メディ∞キャン）」を暫定オープンさせた。同年4月にはグランドオープンを果たしたことから、広報室としては、それまで新潟市内のホテル等において開催してきた本学の数々のイベントの開催会場の殆どをメディアキャンパスに変更してもらうための調整を行い、平成25年度には目標どおり実現させた。メディアキャンパスについては、広報室に「メディアキャンパス運営グループ」が準備段階から設置されており、毎月の定例会議（1回）、運営委員会（1回）及びマネージャー会議（2回）を開催し、新潟日報社と4大学間における情報共有を図っている。 （2）ホームページの見直しについて ホームページの運営体制を強化するため、広報室に「ホームページ運営グループ」を平成25年4月に設置した。同グループでは、ホームページのリニューアルの企画検討、情報掲載等の学内手続方法の検討、情報掲載依頼原稿の審査などを行い、迅速かつ的確な運営を目指して活動した。 （3）新たな広報ツールの作成について 本学ロゴマークをあしらった「胸章」を制作し、全ての教職員に配布し、公的行事を中心に、本学の帰属意識を高めるとともに大学のPR強化にも繋げた。また、本学の美しいキャンパスをモチーフとした「ポストカード」を作成するとともに、安全や環境にも配慮した「LEDペンライト」を完成させる	

など、学内外の多様なニーズに対応した広報ツールを計画的に制作した。

(4) キャンパス内コンビニエンスストアにおける大学グッズコーナーの新設について

先述の広報ツールの充実に伴い、学内外や同窓生などから、大学グッズの販売を求める声が高まっていたことから、大学のPR強化の一環から、キャンパス内コンビニエンスストアの一角に、大学グッズの販売コーナーを設置した。同コーナーでは、本学の大学グッズとして定着した「扇子」、他大学でも需要の高い「マグカップ」なども取り揃え、好評を博している。

(5) 市民講座の充実について

新学長による新たな大学の指針ともいえるべき「健康・自立」の推進を地域社会にアピールすること、健康・自立社会の推進を図るための啓蒙活動の一環として、平成25年度までは年1回の「市民講座」として開催していた講演会を、平成26年度からは年5回の「健康・自立講座」として発展・充実させるための諸準備を行った。

(6) 新潟県外JR線駅への広告看板の設置について

新潟県外のJR線利用者への本学の存在及び構成を周知するため、新潟県外のJR線主要駅（主として東北方面）の改札口周辺に、本学のPRのための広告看板を複数設置した。

(7) その他の取組

毎年発行している「新潟薬科大学ニュース」（年2回）、「オープンキャンパス」（年4回）、「新潟薬科大学交流の会」（就職先等企業・機関関係者を対象／年1回）についても、内容の充実のための一部見直しを行いつつ、着実に実施した。

一方、例年春に発行している「大学案内」については、平成26年度も4月納品の厳守を目指し、例年よりも早めに着手し、納期を遵守することができた。大学案内を含め、広報室の事務部における業務は課を越えた横断的な対応が求められることから、所管業務の進捗状況を適宜相互に確認するとともに、よりフレキシブルに対応できるよう、広報組織の一層の充実を検討しなければならない。

3. 平成25年度活動目標に対する達成度及び達成度に対する自己点検・評価〔C: check〕

- (5段階評価) 5: 十分達成できた(達成率100%以上) 4: 殆ど達成できた(80~99%)
3: 概ね達成できた(79~60%) 2: あまり達成できなかった(59~31%)
1: 殆ど達成できなかった(30%以下)

達成度: 4

達成度に対する自己点検・評価

広報室に与えられた課題や種々の制約（予算、時間及び構成員数）と、入学者やメディアでの本学の登場頻度の増加、という要素を総合すると、広報室の活動が比較的良好であったものと評価できる。

4. 平成25年度自己点検・評価についてのコメント〔A: action〕

広報室の平成25年度の目標であった「効率的かつ効果的な広報戦略を練り上げ、既成概念に捉われずに実施していく組織へと発展させること、そして本学の存在や取組みが、地域社会、更には広く全国においても認知が進むように意識して取り組む」については、平成24年度に導入した大学ロゴを徹底して活用することで大学のイメージを学内外に浸透させること、本学は「健康」をキーワードとして広報展開していくとの原点を確認し広報活動を行うこと、新潟県外における地方試験場の設置会場至近駅への広告看板をはじめとする諸対応を行い、一定の目標を達成したと考えている。

5. 平成26年度の役割及び活動目標〔P : plan〕

平成26年度の広報室の役割及び活動目標については、広報活動上での制約をクリアしながら、引き続き効率的かつ効果的な広報戦略を策定し、既成概念に捉われずに果敢にチャレンジしていく躍動的な組織に発展させること、本学の教職員の意識が一つになるように工夫を凝らすこと、さらには本学の存在や取組が全国的に認知されるように新潟県外広報の充実を図る。

委員会名	P D C A推進室
委員名（委員長○） ○鰺坂 勝美（応用生命科学部） 薬学部 : 酒巻 利行、山口 利男 応用生命科学部 : 佐藤 眞治、中村 豊 事務部 : 茂木 弘邦	
1. 平成25年度活動目標〔P : plan〕 ア) 「第1次中期目標（平成22～24年度）」期間が終了したことに伴ってP D C A推進室を中心に取 り纏めた「第1次中期目標（平成22～24年度）自己点検・評価書」の内容を踏まえ、本学の更なる 発展及びブランド化に向けた「第2次中期目標」の素案を作成する。 イ) 大学基準協会による認証評価が平成26年度に実施されることから、「点検・評価報告書」を始め とする評価に係る資料の草案を作成・提出するとともに、大学基準協会からの指摘事項を受けて、 本評価用の資料作成に取り掛かる。	
2. 平成25年度活動実績〔D : do〕 ア) 「第1次中期目標（平成22～24年度）自己点検・評価書」の内容を踏まえ、P D C A推進室に おいて「第2次中期目標・計画」の素案を作成した。この素案をもとに運営検討会議や部局長会 での議論を経て、平成25年3月に「第2次中期目標・計画」が制定された。 イ) 大学基準協会による認証評価について、学長からの命を受けてその申請手続きを行った。具体的 には、提出資料のうち、「点検・評価報告書」と「大学基礎データ」の草案を作成するとともに、 それぞれの根拠資料を取り纏めた。更に、これらの草案をもとに大学基準協会から届いた質問事項 や追加対応依頼について、運営検討会議メンバーとともに検討し、本評価用となる提出資料の作成 を進めた。	
3. 平成25年度活動目標に対する達成度及び達成度に対する自己点検・評価〔C : check〕 （5段階評価） 5 : 十分達成できた（達成率100%以上） 4 : 殆ど達成できた（80～99%） 3 : 概ね達成できた（79～60%） 2 : あまり達成できなかった（59～31%） 1 : 殆ど達成できなかった（30%以下） 達成度： <u>5</u> 達成度に対する自己点検・評価 計9回の委員会開催の他、メール会議等も複数回行い、活動目標を十分に達成することができた。	
4. 平成25年度自己点検・評価についてのコメント〔A : action〕 活動目標は十分に達成することができたものの、次年度には大学基準協会の本評価・実地調査が控え ているため、それらの対応について今のうちから検討を進める必要がある。	
5. 平成26年度の役割及び活動目標〔P : plan〕 1) 大学基準協会による認証評価について、本評価を受けるにあたって必要な作業を進める。 2) 第2次中期目標・計画について、全学的な視点から自己点検を行う。	

委員会名	将来計画委員会（学部委員会）	
委員名（委員長○） ○石黒 正路、市川 進一、田中 宥司、川田 邦明、重松 亨、 新井 祥生、高久 洋暁、西田 浩志		
1. 平成25年度活動目標〔P：plan〕 新しい教育システムの導入に伴いこのスムーズな運営を教務委員会と協力して進める。 新学科の設立に向け、来年度の申請実現を目指して怠りない活動を行う。また、新学科設立に伴い、現学科の教養課程などを含めた新校舎の実現を目指す。 中期目標・計画をさらに詳細に検討して5ヵ年における各年における活動計画を立てる。 学部の活動について内外の理解を深めるための方策を立案する。特に、地域との連携活動について新学科構想と連動して具体的な方策を立てる。		
2. 平成25年度活動実績〔D：do〕 委員会を毎月1回定期的に開催するとともに、臨時の委員会の開催もおこなった。 新学科「生命産業創造学科」の設立に向けて、文科省への提出書類の作成を行い、事前打ち合わせから届出書および定員増の申請でよいことになった。 一方、校舎用地として新津駅東口駐車場の市からの購入についても市との交渉を行い、購入可能となったことから、新学科の設立に目途が立った。 新学科設立とともに、地域との交流についての具体案をまとめ、商工会議所および商店街との協議を行ってきた。また、区との連携強化にも努めた。		
3. 平成25年度活動目標に対する達成度及び達成度に対する自己点検・評価〔C：check〕 （5段階評価） 5：十分達成できた（達成率100%以上） 4：殆ど達成できた（80～99%） 3：概ね達成できた（79～60%） 2：あまり達成できなかった（59～31%） 1：殆ど達成できなかった（30%以下） 達成度： 5 達成度に対する自己点検・評価 目標とする27年新学科設置についての目途を立て、商店街を中心とする地域との連携活動についても具体的な目途を立てた。		
4. 平成25年度自己点検・評価についてのコメント〔A：action〕 目標を大きく達成できたことにより、将来の計画に具体性を持たせることができた。		
5. 平成26年度の役割及び活動目標〔P：plan〕 27年度新学科開講に向けて、滞りない校舎の建築を進める。また、新学科の新しい教育システムを構築する準備を行う。特にITを利用した教育環境を整えるためのハード、ソフト面での充実を図る。	学部目標 No.	

委員会名	教務委員会（学部委員会）
委員名（委員長○） ○高久 洋暁、田中 宥司、川田 邦明、鰐坂 勝美、田宮 実	
1. 平成25年度活動目標〔P：plan〕 1. 平成25年度も引き続き、新カリキュラムと旧カリキュラムが同時進行することから発生する諸問題に対して、カリキュラム担当教員、事務部と協力して学生の不利益にならないように迅速に対応する。 2. 学生の集大成の卒業論文の提出、保存法について再考する。 3. シームレス育成プログラムを実行することにより発生する問題に対して、授業担当員、事務部と協力して迅速に対応する。 4. 平成26年度以降のシームレス育成プログラムの内容を考案する。 5. 授業科目のナンバリングのため、各科目の関係について相関図を作成する。	
2. 平成25年度活動実績〔D：do〕 1. 転学部生の単位認定 薬学部から応用生命科学部への転学部生が、これまで薬学部で修得した単位について、各々のシラバスの内容から単位認定案を作成し、認定を行った。 2. シームレス（継ぎ目のない）教育プログラム 新潟薬科大学応用生命科学部が理想とする教育の方法は、学生一人一人の個性・特性に合わせた個別対応型のスタイルで、積極的に個性・特性を伸ばすことを支援する教育であると考え、平成25年度より、以下のような特徴的な学習・修学支援に積極的に取り組み始めた。 2-1. オリエンテーション合宿 本学部学生として必要な事項（学修、生活）のガイダンスを受けるだけでなく、新しい環境に対する緊張や不安を解消して、新入生がスムーズに大学生活へ移行できるように配慮したプログラム（オリエンテーション合宿）を、FD委員会と学生委員会と共に実施した（新潟県立青少年研究センター、1泊2日）。 2-2. スモールグループディスカッション中心の初年次教育 高等学校までの学習は基本的に受動的なスタイルが中心でしたが、大学では、学生が自ら能動的に学習・生活する姿勢を身に着けなければならない。初年次教育では、多数の教員が同時に参加して行われるSGD（スモールグループディスカッション）などの参加型学習に重点を置き、学生が自然に積極性を身につけ、学生同士の仲間意識をもって学習・生活することを促した。	

2-3. 適性別授業（生物学Ⅰ、ⅠⅠ、化学Ⅰ、ⅠⅠ、生物学演習Ⅰ、ⅠⅠ、化学演習Ⅰ、ⅠⅠ）

1年次学生の多くが、高等学校までに学んだ知識と大学で学ぶ知識とのギャップを感じていると考えられる。高等学校で履修した科目も一人一人異なるし、科目ごとに得意・不得意もある。こうした異なるバックグラウンドを持った学生達全員を集めて、同一の講義を行っても教育効果は高くないと考えている。もちろん、理想的には、10名の学生に対して10通りの講義をすべきだが、少なくとも学生の適性に合わせた複数の講義を用意することは効果があると考えられる。そこで、今年度から本学科の土台となる生物学と化学について同一科目で複数の講義を用意する「適性別授業」を1年次の生物学及び化学に関する科目においてスタートした。まず、入学時に生物・化学・英語のプレースメントテスト（クラス分けテスト）と高校における化学及び生物学の履修調査を行い、学生一人一人の適性を判断した。その結果に基づき、①高等学校の授業内容と大学の授業内容を継ぎ目なくつなぐことを重視した講義（C uクラス、基礎育成）、②大学の基礎科目として重要な内容をしっかり教える講義（B cクラス、実力育成）、そして③大学の基礎科目としての内容に発展的な内容を加味した専門性の高い講義（Adクラス、研究者育成）のいずれかのクラスに配属させた。また、化学Ⅰ、ⅠⅠは3クラス（A d, B c, C u）に分けたが、それ以外の生物学Ⅰ、ⅠⅠ、生物学演習Ⅰ、ⅠⅠ、化学演習Ⅰ、ⅠⅠは、4クラス（A d, B c 1, B c 2, C u）に分けて、できる限り教員の手が行き届くように少人数にした。また、学習事項の確認及び課題等を行うため、生物学関連の科目を担当する教員（7名）と教務委員を含めたメンバーで生物学グループを、化学関連の科目を担当する教員（6名）と教務委員を含めたメンバーで化学グループを形成し、それぞれ事前打ち合わせ及び事後打ち合わせを行った。前期と後期におけるクラス替えの実施、さらに1年生の最後に、生物学及び化学の各項目から必ず1題以上出題する総合確認テストを生物学及び化学で実施し、1年間で身についた項目の確認と課題の抽出を行い、各アドバイザーを介して、学生にフィードバックする体制を整えた。

2-4. キャリアアップセミナー

アドバンストクラスの学生を対象として、新潟薬科大学 応用生命科学部研究支援職員 井坂修久先生と独立行政法人農業環境技術研究所 物質循環研究領域 主任研究員 秋山博子先生をお呼びして、講演及び討論会へ参加して頂き、研究者・開発者としてのキャリアについて考える機会を設けた。

2-5. 平成26年度以降のシームレス教育プログラムの提案

- ・ 2年生の主要科目となる生化学Ⅰ、ⅠⅠ、有機化学Ⅰ、有機化学演習Ⅰについては、キャッチアップクラス（C u）を設けて、学習サポートを実施することを決定した。
- ・ 2年生アドバンストクラス向けのカリキュラムとして、食品科学・バイオ工学・環境科学の先端的研究について深く理解し、コース選択、研究室選択、さらには卒業後の将来選択に繋がることを目的として「研究室探訪」の開講を予定した。また、本科目は、科学的知識だけでなく、自主性、積極制、計画性、表現技能を養うことも一つの目的とした。

3. 卒業研究

3-1. 研究室配属について

前年度までの研究室配属アンケートの結果、学生が得たい研究室配属における情報は、1位が研究内容、2位が研究室の雰囲気であり、この2つが突出していた。これまでは、研究室ガイドブックを作成

し、教員が研究室紹介を実施してきたが、2位の研究室の雰囲気の情報を得るためには、研究室配属学生から直接情報を得ることが効果的であると考え、教員の研究室紹介とは別に、研究室配属生のみが参加し、説明する「研究室ポスター紹介」を実施した。

3-2. 卒業論文発表会について

平成25年6月に開催した保護者説明会において、保護者から卒業論文発表会の聴講の希望が出た。この件について教務委員会で議論を重ね、保護者に卒業論文発表会の案内を送る時に、秘密保持に関する注意を促し、必要なときは、発表日当日に秘密保持に関する誓約書のサイン場所を各会場に設置し、対応することで実施した。

3-3. 卒業論文提出について

卒業論文最終稿の提出の際に電子媒体データの図書館への提出を決め、実施した。ただし、まずは閲覧不可とし、公開については今後の教授会で議論を重ねていくこととした。

4. コース選択（食品科学、環境科学、バイオ工学、理科教職）

2年生後期からのコース配属に伴い、コース選択説明会を実施し、コース配属の希望調査を行い、その結果を学生に公表し、コース配属申請を行ってもらった。コース配属申請結果は、平成24年度の教授会で承認を得た各コースの定員数と大きく異なることもなく、コースごとに実施される授業等に大きな支障（教室、実習室の定員など）を与えることがないと判断し、学生の希望申請通りにコース配属を行った。

5. 転学部試験（薬学部⇒応用生命科学部）

転学部希望者の事前の申請期間を設け、教務委員会において薬学部での取得科目について応用生命科学部の開講科目への読み替えを実施し、何年次に転部可能かどうか事前に通達し、その上で出願するかどうかを決める方式を採用した。

6. GPA及びCAP制の導入の検討

GPA制の導入に向け、成績評価を現在の4段階評価から5段階に変更するべく、新設される「秀」評価の定義について検討を行い、他大学で多く見られ一般的な基準となっている90～100点を「秀」評価とすることを提案し、新潟薬科大学全学部において平成26年度より実施されることが決まった。また、GPA及びCAP制の導入の検討を開始した。

7. 各科目の関係についての相関図の作成

化学関連科目、生物学関連科目、食品科学関連科目、環境科学関連科目等、いくつかについて教務委員による相関図の作成を行ったが、平成27年度に応用生命科学部新学科の設置を予定している関係上、新学科のカリキュラムが確定後、応用生命科学部としての科目相関図を作成することが効果的であるとして、新学科のカリキュラムが完成するまで、ペンディングとした。

3. 平成25年度活動目標に対する達成度及び達成度に対する自己点検・評価〔C : check〕

(5段階評価) 5 : 十分達成できた(達成率 100%以上) 4 : 殆ど達成できた(80~99%)

3 : 概ね達成できた(79~60%) 2 : あまり達成できなかった(59~31%)

1 : 殆ど達成できなかった(30%以下)

達成度 : 4

達成度に対する自己点検・評価

平成25年度の活動目標全てに取り組むことができたが、各科目の関係についての相関図は完成させることができなかった。

4. 平成25年度自己点検・評価についてのコメント〔A : action〕

応用生命科学科で開講している各科目の関係についての相関図の作成であるが、平成25年度に食品及び農環境に関する新学科の設置の構想が具体化し、カリキュラム作成を実施していた。これらの科目は、応用生命科学科の科目と高い相関性を有することが予想されたことから、新学科カリキュラムの確定を待ち、応用生命科学科の科目と新学科の科目間の相関についても考慮しながら、関係図を作成し、授業科目の整理及びナンバリングへと繋げていくことを考えている。

5. 平成26年度の役割及び活動目標〔P : plan〕

学部目標 No.

- 平成26年度も引き続き、新カリキュラムと旧カリキュラムが同時進行することから発生する諸問題に対して、カリキュラム担当教員、事務部と協力して学生の不利益にならないように迅速に対応する。
- シームレス教育プログラムを実施して2年目になるが、平成25年度の実施により抽出された課題に対して、シームレス教育科目担当教員、事務部と協力して迅速に対応する。
- 平成27年度以降のシームレス教育プログラムの内容を考案する。
- 平成27年度に設置予定の新学科カリキュラムを考慮しながら、応用生命科学科の授業科目の整理計画を立てる。
- 新学科設置に伴い、1学部2学科としての教務委員会として稼働準備を行う。

4, 5

5, 16

3

38, 44

委員会名	入試委員会（学部委員会）
委員名（委員長○） ○新井 祥生、市川 進一、中村 豊、西田 浩志、永塚 貴弘、宮崎 達雄	
1. 平成25年度活動目標〔P：plan〕 平成25年度は高校三年生人口が大きく減る年であるので、志願者の大幅増は難しいと思われる。 目標の一つとして、今後の入学生の安定確保のためにもAO入試前期日程および推薦入試による12月末までの入学予定者を50人のオーダーに乗せたい。達成はなかなか困難が予想されるが頑張っていきたい。 一般入試、推薦入試、AO入試については、志願者数を減らさないこと、センター入試については、微減(-20人程度)にとどめることを目標としたい。センター入試A日程の大幅な志願者増には難化と言う要因がある程度関係していると考えられるが、一般的に難しかった翌年はやや簡単になり受験生が強気に出るという傾向があるようなので、大幅増のまま維持は難しいであろう。しかし、一般入試と同程度の増加は維持していきたい。	
2. 平成25年度活動実績〔D：do〕 入試について：予備校による平成26年度入試における偏差値は前年度より4程度上昇した。残念ながら12月までの入試で入学予定者50人の確保はできなかった。しかしながら、一般入試はⅠ期入試での志願者は併願制度がなくなった分やや減少したが、Ⅱ期Ⅲ期入試では再受験時の受験料を無料にした効果か志願者が大きく増加した。ただし、センター入試A日程では志願者減となったが合格ラインは前年度より10点以上上昇した。合格者を少し減らしたせいもあり、一般入試Ⅰでは実質倍率2倍を達成した。ただ、各入試とも手続き者の辞退が過去最大となり3月に5名の追加合格を出し最終的には124名の入学となった。辞退者増というマイナス要因もあったが、今回初めてA特待生が入学するなど、成績上位者(A特待生1名、B特待生4名、入学金免除6名)の入学も目立った結果となった。総合的に評価すると、前年度より学力の高い入学者を得た。 広報について：前年度同様教員による2回の高校訪問を実施した。今年度より隣接県にも範囲を拡大した。数年前より検討を行ってきた中高生向けの公開講座“生命科学講座”（全7回）を開講した。しかし準備が遅れたせいで広報が十分でなく、参加者は数名に終わった。しかしこの参加者より今年度新設した高大連携講座受講生推薦の受験者があり、1名が入学に至った。年度初めより構想を練っていた高校の理科部(生物部や化学部、地学部、物理部など)の活動活性化支援として“理系部活動支援事業”の実施を検討した。また、応用生命科学部のニュース配信媒体として、A4一枚程度の配布物の原案を作成した。これは年度末に新設となる広報委員会に移管し、“応用ライフ”となった。 情報収集について：本年度も例年通り、入学者およびⅠ期試験受験者に対してアンケートを行った。例年と較べて大きく変わった点は見受けられなかった。相変わらず、本学部への受験を決めたのは3年の冬になってからが多く、最初から高い志望度で受験してくる学生数が少ないのが問題である。	

3. 平成25年度活動目標に対する達成度及び達成度に対する自己点検・評価〔C : check〕

(5段階評価) 5 : 十分達成できた(達成率 100%以上) 4 : 殆ど達成できた(80～99%)

3 : 概ね達成できた(79～60%) 2 : あまり達成できなかった(59～31%)

1 : 殆ど達成できなかった(30%以下)

達成度 : 5

達成度に対する自己点検・評価

入学試験の実質倍率の維持、センター入試の合格点の上昇など入試は好結果となった。また、広報においても新事業のスタートなど前年を上回る活動を行えた。

4. 平成25年度自己点検・評価についてのコメント〔A : action〕

AO入試、推薦入試の志願者の増加には至らなかった。高等学校における一般入試への移行の流れの中では今後これらの増加は困難であると考えられる。一般入試、センター入試の志願者増を狙っていくべきかもしれない。

5. 平成26年度の役割及び活動目標〔P : plan〕

推薦入試、AO入試においては、例年並みの受験者数、一般入試、センター試験利用入試において昨年並みの実質倍率、を目標とする。また、各種広報事業は継続する。また、理科系部活動支援事業をスタートさせる。これらと同時に、次の広報事業のプランニングを開始する。

学部目標 No.

1、2、8、
9、26、48、
49

委員会名	学生委員会（学部委員会）
委員名（委員長〇） 〇市川 進一、太田 達夫、高橋 歩、山崎 晴丈、井口 晃徳、小長谷 幸史	
1. 平成25年度活動目標〔P：plan〕 1. 外国人留学生の支援体制の構築を行う。留学生センターの設置を検討する。 2. 学生支援総合センターとの連携および役割分担の規則について調整を行う。 3. 留年生のアドバイザーについて、現行の規則のようにアドバイザーを変更するか、あるいはもとのアドバイザーのままにするか、学生に選べるようにする。 4. アドバイザーの支援制度の構築を行う。特に学生の支援がアドバイザーの手に余る場合は、学生委員会で対応できるようにする。具体的には、学生委員会の教員が聞き取り調査を行い、必要に応じて問題解決のためのワーキンググループを招集する。また、現在懸案となっている副アドバイザー制度についても検討する。 5. 新たに学生の安全のために、AED講習会を実施する。 6. 1年生のために、「大学生のための地域生活の基礎知識」（秋葉区役所、新津税務署、秋葉警察署）を開催する。 7. ピアサポートの方法について検討する。 8. 例年通りの活動も合わせて行う。	
2. 平成25年度活動実績〔D：do〕 年間の活動内容は以下に示すように、概ね例年と同様の活動内容であった。薬学部と共同の行事については、学生支援総合センター（以下センター）へ業務を移行している。毎年恒例の両学部合同の行事については、センターの業務として行ったのか、学生委員会として行ったのか不明確な部分がある（そもそも委員が重複しているため）。今後、役割分担を明確にして行く必要がある。昨年同様、月1回（休業期間を除く。）開催される学友会定例協議会（学友会の会議）に出席し、アドバイスをを行った（センター業務へ移行）。 また、今年度は教員にアドバイザーとしての指導法を解説する、アドバイザー制度運用の手引の改定を行った。 応用生命科学部では3年後期から学生が研究室に配属され、旧来のアドバイザーから研究室主任にアドバイザーが変更になるが、旧来のアドバイザーも副アドバイザーとして指導することとした。これにより、学生が相談しやすい教員を選べるようにした。 さらに学生の退学者数と退学理由についての分析を行った。退学者は1年生が最も多く、学年が上がるにつれて、減少する傾向があった。退学の理由は様々だが、今後さらに情報を集めて対応していきたい。退学理由については、カウンセラーの方に見ていただいて、意見を頂いている。	

各月の活動

4 月

在学生に対してオリエンテーションで学生指導を行った。1 年生については、F D 委員会主催の合宿オリエンテーションの中で学生指導を行った。また入学式での保護者に対する説明会（F D 委員会主導）で、学生生活についての説明を行った（新規）。

1 年生に対して、秋葉区役所（地域生活について）、新津税務署（税金についての話）、秋葉警察署（薬物について）の方を呼んで「大学生のための地域生活の基礎知識」講演を行った（新規）。

5 月

卒業アルバム委員及び卒業パーティー委員の活動開始を指導した。平成 25 年度の卒業パーティーの計画については、昨年度トラブルがおきそうになったことを踏まえて、教員が積極的に関与した。薬学部の青木教授に依頼し、1 年生対象にタバコの有害性についてのセミナーを行った。

6 月

球技大会の監督（センター業務に移行。）。

学生納付金減免等規程による経済的困窮対象者候補者の選定を行った（この業務については、この回まで学部独自の判断基準で判定を行ったが、次回からは学生委員会を通さず、センター主導で共通の判断基準で判定を行うことになった。）

3 年生の保護者説明会（F D 委員会主導）で、卒業研究での学生生活について説明を行った（新規）。東島町内会との協議を行った。学生に対するクレームの聴取など。

7 月

薬物乱用防止セミナー。薬学部の外部講師を招いて行ったセミナーに応用生命科学部 1 年の学生を参加させて、感想文を書かせた。

10 月

朝日町内会との協議会の実施。学生に対するクレームの聴取など。

保護者面談会の実施

新薬祭の指導（学友会主催。センター業務へ移行。）。

11 月

赤十字社に依頼して A E D 講習会（救急講習会）を実施した（新規）。

1 月

卒業記念品の選定。

2 月

平成 25 年度のオリエンテーションの検討と決定。

3 月

スキー・スノーボードスクールの実施。卒業式。学生便覧の校正。

3. 平成25年度活動目標に対する達成度及び達成度に対する自己点検・評価〔C : check〕

(5段階評価) 5 : 十分達成できた(達成率 100%以上) 4 : 殆ど達成できた(80~99%)

3 : 概ね達成できた(79~60%) 2 : あまり達成できなかった(59~31%)

1 : 殆ど達成できなかった(30%以下)

達成度 : 4

達成度に対する自己点検・評価

1. 活動目標の内、外国人留学生の支援体制の構築については、今年度留学生の入学者が留学する可能性がなかったので、資料集めの段階から進んでいない。
2. センターとの役割分担については、現在まだ混乱しているところがあるが、両学部合同の業務については基本的にセンターの仕事と言う判断で、業務の移行を行っている。
3. 留年生のアドバイザーについては、学生が旧来のアドバイザーと新しいアドバイザーのどちらでも選べるようにした。
4. アドバイザーの支援体制の構築については、未だ進んでいない。個々のアドバイザーの手に余る事案が発生した場合どのように対応するかということについては、現在検討中だが、センターの学生支援相談部門でも対応していただけることになった。また問題が起こりやすい、研究室配属後のトラブルについては、副アドバイザーを設けて研究室の教員以外に相談できるようにした。
5. AED講習会については計画通り行うことができた。
6. 「大学生のための地域生活の基礎知識」の講演は計画通り行うことができた。
7. ピアサポートについては、いろいろな議論がなされたが、良いアイディアが得られていない。当初3年生に1年生の指導を行うような環境を作ることを考えていたが、もともと多忙な学生にどのようなことを頼めるか現在検討中である。
8. その他については、ほぼ例年通りの活動ができた。

4. 平成25年度自己点検・評価についてのコメント〔A : action〕

対応が簡単な項目については、ほぼ達成することができたが、抽象的で、解決方法を見出すことが難しい問題については未だ良いアイディアが得られていない。外国人留学生の支援体制の構築については、現在資料を集めてどのような対応をすべきか検討中である。ただ、実際留学生が入るかどうかわからない状況ではなかなかモチベーションが上がらない部分がある。準備は進めておく必要があるので、平成26年度の課題としたい。留学生センターの設置に関しては、両学部共通の課題なのでセンターで協議し行く方が適切かもしれない。

アドバイザーの支援体制については、アドバイザーネットを構築し、情報の共用することが必要と考えているが、具体的にどのようにしたら良いか、もう少し他校の例を参考にすべきだったと反省している。ピアサポートについても同様で、もともと忙しい学生がどのようにしたら他の学生をサポートできるか、良いアイディアが浮かばなかった。これも色々な大学の例を参考にしておいて対応していきたいと考えている。

5. 平成26年度の役割及び活動目標〔P : plan〕	学部目標 No.
平成26年度から応用生命科学部の学生委員会は廃止され、新たに学生・キャリア支援委員会が作られる。以下は学生・キャリア支援委員会の学生支援に相当する部分の活動目標である。	
1. 外国人留学生の支援体制の構築を行う。センターと協議し、留学生センターの設置を検討する。	25, 26
2. アドバイザーの支援制度の構築を行う。特に学生の支援がアドバイザーの手に余る場合は、センターと協力して学生委員会で対応できるようにする。	13, 14
3. ピアサポートの方法について検討する。	11
4. 学内での飲酒についての規則を作る。	11
5. 学生の退学理由を分析し、退学する可能性のある学生早期に見つけ対応できるシステムを構築する。	11, 15
6. 出席状況、研究室からの卒業研究学生の状況報告などを通して、トラブル抱えている学生を早期に見出し対応できるシステムを構築する。	11

委員会名	就職委員会（学部委員会）
委員名（委員長○） ○重松 亨、川田 邦明、浦上 弘、西田 浩志、伊藤 美千代	
1. 平成25年度活動目標〔P：plan〕 平成24年度に引き続き、就職ガイダンスおよびキャリア形成科目を中心とした進路指導を実施する。また、研究室における進路指導を一層効果的に行えるように、情報の周知と指導を一層図りたい。さらに、内定がとれない学生についての原因の究明およびそれに基づく支援の仕組みの構築を検討する。	
2. 平成25年度活動実績〔D：do〕 A. 以前から実施している取り組み 1) 就職ガイダンスの計画策定及びその実行 2) 企業訪問の実施（県内企業30社、5月、11月年各2回） 3) 学内合同企業説明会の参加要請および開催（46社招聘） 4) インターンシップ受け入れ先の開拓およびその実施（122名受入中61名参加） 5) 学生の個別相談および指導 6) 未内定者の個別指導（例年1月から） 7) 求人情報の収集、整備および学生へのPR活動 8) 未就職卒業生に対する支援活動の継続業務 9) その他就職支援活動に関する全般 B. 新たに実施した取り組み 1) ハローワーク新津との連携強化。 2) 一般求人以外の個別企業開拓 3) 単独企業説明会の学内開催。 4) 就活ニュースの発行（毎月） 5) 授業「職業とキャリア形成Ⅰ」の開始 C. 就職内定率 在籍者数131名 就職志望者数104名中内定者数90名（就職率86.5% 前年度比+3.4%） 進学志望者数12名中進学者数12名（進学率100.0%）	

3. 平成25年度活動目標に対する達成度及び達成度に対する自己点検・評価〔C : check〕

(5段階評価) 5 : 十分達成できた(達成率 100%以上) 4 : 殆ど達成できた(80～99%)

3 : 概ね達成できた(79～60%) 2 : あまり達成できなかった(59～31%)

1 : 殆ど達成できなかった(30%以下)

達成度 : 4

達成度に対する自己点検・評価

前年度に比べてわずかに就職率が増加したが、H20 年度以前は 95%以上の就職率を出していた。したがって、当時と比べるとやはり就職率の低下が否めない。これが今後の課題であろう。

4. 平成25年度自己点検・評価についてのコメント〔A : action〕

就職率低下の要因として以下の4項目を考えている。

- 1) 県外出身者の大幅な減少により県外企業への就職が減少した。
- 2) 県内食品製造業の採用が暫減傾向にある。
- 3) MR 食品科学科 (MS 食品科学科含む) および分析研究機関への就職者の大幅な減少。
- 4) 大学院進学者の半減による就職希望者の増加。

これらの項目の解決のための方法を模索する必要がある。

5. 平成26年度の役割及び活動目標〔P : plan〕

平成 26 年度から、本委員会は学生委員会と合体し「学生・キャリア支援委員会」を設置する。学生生活とキャリア形成の指導を連携させて、就職活動および進学への心構えと基本能力を涵養していく。また、事務部に新たに設置される「キャリア支援課」とも連携しながら、以下の点について重点して就職支援を行う。

- 1) 県内食品製造業の開拓の実施
- 2) MR MS 職 (製薬関連企業) および民間分析機関への挑戦意欲を高めるための P R 対策の実施。
- 3) ナビサイト以外の求人先企業へのアプローチを強化する。
- 4) 県外志向を高めるための啓蒙活動の強化。

学部目標 No.

16, 17, 19

委員会名	自己点検・評価委員会（学部委員会）	
委員名（委員長○） ○石黒 正路、佐 藤眞治、中村 豊、相井 城太郎		
1. 平成25年度活動目標〔P：plan〕 各委員会の活動目標をより明確なものとして点検評価の結果がより分かりやすいものとなるように、中期目標・計画に連動した内容であることを確認して進める。 個人の評価を評価委員会で行うにあたり、設定した目標・計画についての個人の意識と委員会の意識をすり合わせる作業などを行い、評価を意味あるものとする。		
2. 平成25年度活動実績〔D：do〕 平成25年3月に応用生命科学部に所属する教員に対し自己点検・評価票の作成を依頼し、6月に平成24年度自己点検表が完成した。平成26年度には2順目の大学認証評価を受けることから、今回の自己点検表から、本学の中期目標・中期計画を意識し、この計画と学部の活動及び教員個人の活動が連動するように書式を改めた。これに基づき、主に学部の活動について3名の外部評価委員による外部評価を実施した。平成24年度外部評価の際に、教員個人の評価は外部評価ではなく学内で行うのが望ましいとのご指摘をいただいたことに基づき、今年度から教員個人の評価は学部長を委員長とする「教員評価委員会」で行うことを目的として、5月に「新潟薬科大学応用生命科学部教員個人評価実施要項」を学部長裁定で制定した。また、10月には、外部評価結果に基づき、外部評価委員の先生方に本学へご来学いただき、学長にもご出席の上、外部評価会議を開催した。		
3. 平成25年度活動目標に対する達成度及び達成度に対する自己点検・評価〔C：check〕 （5段階評価） 5：十分達成できた（達成率100%以上） 4：殆ど達成できた（80～99%） 3：概ね達成できた（79～60%） 2：あまり達成できなかった（59～31%） 1：殆ど達成できなかった（30%以下） 達成度： <u>3</u> 達成度に対する自己点検・評価 教員個人の評価については、自己点検・評価票の見直しと改善を行い、より分かりやすい書式とし、評価体制を整える段階まで来た。しかしながら、個人評価の実施までには至っていない。		
4. 平成25年度自己点検・評価についてのコメント〔A：action〕 教員個人の評価について、評価するための組織や評価方法については具体的に整備できたが、評価基準については、ワーキンググループを設置し、引き続き検討中のため、教員個人評価の実施にまでは至らなかった。		
5. 平成26年度の役割及び活動目標〔P：plan〕 ・教員個人評価基準のためのワーキンググループの設置を行い、評価体制を整える。 ・教員個人との面接と評価を実施し、次年度の活動に役立てる。		学部目標 No. 23, 24

委員会名	F D委員会（学部委員会）
委員名（委員長○） ○田中 宥司、佐藤 眞治、高久 洋暁、木村 哲夫、田宮 実	
1. 平成25年度活動目標〔P：plan〕 - 授業内容改善のための学外事例研究を進めると共に、外部講師による講演会を開催する。 - 研究室内での教員と学生のトラブルは、学生には逃げ場がないだけに深刻化する懸念があり、関連部門との連携により、事例研究集の作成、外部講師による講演会を実施する。 - 卒業時に学部評価および自己評価についてアンケート調査し、今後の卒業研究や授業等学部の教育全般の改善に資する。	
2. 平成25年度活動実績〔D：do〕 F Dとは「教員の意識改革である。個々の教員が顧客や評価、危機等を意識することで、自ら行う教育研究活動の課題や本学部の抱える問題をとらえ、それに対して取り組んでいくことである」との共通認識の持つに下記の活動を実施した。具体的活動として、 ・授業改善に関する講演会に実施 飯島淳彦先生（新潟大学神経生理学・医工学研究室）をお招きし、「授業改善に向けて一私の授業のご紹介」と題した講演を薬学部F D委員会と合同で全学的に実施した。飯島先生の日頃の授業改善の工夫、学生支援の事例紹介を実施。 ・応用生命科学部勉強会の実施 研究活動への無断欠席や不登校への対策として、食品・発酵工学研究室重松教授による学生サポートの事例紹介に基づき議論を行なった。またコメンテーターとして招聘した新潟大学保健管理センター七里佳世先生からは有益なコメントとアドバイスを頂戴した。新潟大学保健管理センター作成の「教職員のための学生対応Q&A」を教員へ配布し、事例ごとの対応方法について情報共有を図った。 ・卒業生アンケートの実施 卒業生当日に別紙アンケートを実施した。卒業生の本音の回答が得られ、今後のF D活動に役立てていく。データの分析については平成26年度F D委員会引き継ぎ事項とした。 ・応用生命科学部3年生保護者説明会の実施 卒業研究、就職活動を控えた3年生の保護者を対象に、研究室や研究活動並びに3年次後期から始まる就職活動とその支援体制などを紹介し保護者への理解を図った。保護者へのアンケート結果は良好なご意見を頂いた。参加保護者数63名。 ・金沢工業大学視察 応用生命科学部F D活動の一環として、早くから先進的教育システムを構築し、高い学生満足度、良好な就職実績等、地方私立大学の中で抜群の存在感を示す金沢工業大学を訪問し、「学生の能動的学習への取り組み」「教員の教育力向上のための取り組み」について調査を行った。報告書としてまとめ、今後の応用生命科学部の教育運営に活かすこととした。	

・応用生命科学部新入生保護者キャンパス見学会

新入生の保護者に対しキャンパス見学会を実施。これは保護者から学生の修学環境、生活環境を体験していただいたうえで、大学生活をサポートしていただけるようご理解を頂いた。

3. 平成25年度活動目標に対する達成度及び達成度に対する自己点検・評価〔C : check〕

(5段階評価) 5 : 十分達成できた(達成率 100%以上) 4 : 殆ど達成できた(80~99%)

3 : 概ね達成できた(79~60%) 2 : あまり達成できなかった(59~31%)

1 : 殆ど達成できなかった(30%以下)

達成度 : 4

達成度に対する自己点検・評価

当初計画以上の活動ができたと考える。ただし、活動の成果を次年度以降も継続発展させる必要を感じている。

4. 平成25年度自己点検・評価についてのコメント〔A : action〕

授業評価についてのアンケートは実施しているが、その分析結果をFD委員会として反映させる活動が弱いと考える。今後、授業評価アンケートや卒業生アンケートの分析結果を踏まえ、授業改善を発展させていきたい。

5. 平成26年度の役割及び活動目標〔P : plan〕

- ・ 授業評価アンケートや卒業生アンケートの分析結果を踏まえ、授業の参観、勉強会の開催を通じて、授業改善を推進する。
- ・ 教員の資質向上のための、OJTの実施を行う。
- ・ パワーハラスメント防止や精神的障害を持つ学生への対応などに関する勉強会や外部講師による講演会を実施し、教員の意識改革を図っていく。

学部目標 No.

21, 23, 24

委員会名	教職課程運営委員会（学部委員会）	
委員名（委員長○） ○新井 祥生、石黒 正路、浦上 弘、太田 達夫、木村 哲郎、 高橋 歩、高久 洋暁、相井 城太郎、庭野 義英		
1. 平成25年度活動目標〔P：plan〕 「教職演習ⅠⅡ」について、学力、講義力を含めた実力養成に実効ある具体的プランを作製し、実行に移す。 「学習支援実地演習」については、高等学校にもその対象を広げる。また、「教育実地体験」についても、協力校を開拓し、実施に移す。		
2. 平成25年度活動実績〔D：do〕 「教職演習Ⅰ」については、物化生地各教科目の演習、一般教養、教職教養の演習、中学高校の教員を招聘しての講義、授業計画作成模擬授業の実施など盛りだくさんの内容を実施できた。「学習支援実地演習」は順調に実施しているが、高等学校に広げることができなかった。また、「教育実地体験」は校外実習を行うことはできなかった。		
3. 平成25年度活動目標に対する達成度及び達成度に対する自己点検・評価〔C：check〕 （5段階評価） 5：十分達成できた（達成率100%以上） 4：殆ど達成できた（80～99%） 3：概ね達成できた（79～60%） 2：あまり達成できなかった（59～31%） 1：殆ど達成できなかった（30%以下） 達成度： 4 達成度に対する自己点検・評価 「教職演習Ⅰ」について多彩な内容で実施できたことは高く評価できる。これに対して、「教育実地体験」における体験実習はまだ実現できていない。		
4. 平成25年度自己点検・評価についてのコメント〔A：action〕 「教育実地体験」については、なかなか困難である。当初お願いしていた校長がすでに異動になっており設置から時間がたってからの要請は難しい。ただその反面、「学習支援実地演習」において田上中学校で実際の授業の見学やその他の業務の見学も行えており、実質的には「学習支援実地演習」が代わりになっている。今後も実施の努力は続けるが、実質的には「学習支援実地演習」での代替えも視野に入れていく。		
5. 平成26年度の役割及び活動目標〔P：plan〕 昨年同様に各科目の内容を充実させていくとともに、教育実習の具体的な受け入れ先の確保、事前事後学習プランの作成等の準備を進行させる。また、教員採用試験に向けた演習の量も増やしていく。学生が平成25年度末から開始した自主ゼミの実施をサポートする。		学部目標 No. 6、7、22、 40

委員会名	研究科学務委員会	
委員名（委員長○） ○浦上 弘、重松 亨、中村 豊、高久 洋暁、西田 浩志、生野 昭雄		
1. 平成25年度活動目標〔P：plan〕 学費減免・奨学金について推進するのか、しないのかを含め、結論を出す。		
2. 平成25年度活動実績〔D：do〕 本研究科の学費は年額40万円と破格に安く設定しているので、学部で行っているような、成績優秀者対象の奨学金、家庭の収入急減による救済的な学費減免などは不要であろうということになった。一部には外国人留学生への補助を望む声もあったが、日本人との公平性も鑑み、文科省などが用意する公的な奨学金を目指すべきと結論された。		
3. 平成25年度活動目標に対する達成度及び達成度に対する自己点検・評価〔C：check〕 （5段階評価） 5：十分達成できた（達成率100%以上） 4：殆ど達成できた（80～99%） 3：概ね達成できた（79～60%） 2：あまり達成できなかった（59～31%） 1：殆ど達成できなかった（30%以下） 達成度： 4 達成度に対する自己点検・評価 昨年度に目標としたことは達成できた。ほか例年通りの業務も問題なくこなすことができた。		
4. 平成25年度自己点検・評価についてのコメント〔A：action〕 来年度の目標に書いたように、いくつかの問題点が指摘されていたが、今年度には大きな変革を行う事柄はなかった。従って、よく仕事をした1年というよりは、大過なく過ぎた1年であったと考えている。		
5. 平成26年度の役割及び活動目標〔P：plan〕 前期課程では2年次の段階で中間発表会を行っているが、25年度には学生の一人がそれに参加しなかった。中間発表は研究の進捗のひとつに時期的な目標であり、これを学生に課す十分な教育的な理由があるが、義務化されてはいない。そこで演習の1コマとしてシラバスに記載し、強制力を持たせる案が出された。来年度には実現する予定である。 大学院に進学する学生の学力、研究意欲が充分でない例が、昨今よく見られる。就職に失敗した学生が安易に進学する例も見られ、結局は退学する例も少なくない。現時点では受験生のほとんどを合格させているが、大学院の本来の存在意義を取り戻すためには、大学院入試の改革が26年度には必要と感じている。	学部目標 No. 3 48	

委員会名	研究科自己点検・評価委員会	
委員名（委員長○） ○石黒 正路、佐藤 眞治、中村 豊		
1. 平成25年度活動目標〔P : plan〕 大学院における研究教育に対する各教員の意識を高める自己点検・評価票を考えて行く。		
2. 平成25年度活動実績〔D : do〕 大学院の自己点検・評価は学部とともにやってきたため、大学院独自の自己点検票を作成するには至らず、次年度以降の課題としたい。		
3. 平成25年度活動目標に対する達成度及び達成度に対する自己点検・評価〔C : check〕 （5段階評価） 5：十分達成できた（達成率100%以上） 4：殆ど達成できた（80～99%） 3：概ね達成できた（79～60%） 2：あまり達成できなかった（59～31%） 1：殆ど達成できなかった（30%以下） 達成度： <u>2</u> 達成度に対する自己点検・評価委員会 大学院の自己点検・評価は学部とともにやってきた。大学院の活動が低迷しており、今後の大きな課題としてある。 大学院独自の自己点検票を作成するには至らなかったが、これは大学院の目的や課題が十分に認識されていないことに起因するところが大きいと考えられる。		
4. 平成25年度自己点検・評価についてのコメント〔A : action〕 大学院の自己点検・評価は学部とともにやってきたため、大学院独自の自己点検票を作成するには至らなかった。大学院の強化についての議論が必要である。		
5. 平成26年度の役割及び活動目標〔P : plan〕 大学院進学率の低下や就職の困難さについて、真剣に教育方針などを共通のものとしたものをFD委員会と共同して作成し、評価票の形式を整える。	学部目標 No. 	

委員会名	研究科 F D 委員会	
委員名（委員長○） ○田中 宥司、佐藤 眞治、高久 洋暁、木村 哲朗、田宮 実		
1. 平成 2 5 年度活動目標〔P : plan〕 ・教員と大学院生のトラブルは、学生には逃げ場がないだけに深刻になる懸念があり、関連部門との連携により、事例研究集の作成、外部講師による講演会を実施する。 ・大学院授業評価結果の検討を実施し、授業改善に向けた対応を行い、教育向上を図る。		
2. 平成 2 5 年度活動実績〔D : do〕 ・研究科 F D 活動と学部 F D 活動とを区別せず、共通の活動を実施した。「F D とは教員の意識改革である。個々の教員が顧客や評価、危機等を意識することで、自ら行う教育研究活動の課題や本研究科の抱える問題をとらえ、それに対して取り組んでいくことである」との認識のもと活動を実施した。 ・研究活動への無断欠席や不登校への対策として、食品・発酵工学研究室重松教授による学生サポートの事例紹介に基づき議論を行なった。またコメンテーターとして招聘した新潟大学保健管理センター七里佳世先生からは有益なコメントとアドバイスを頂戴した。新潟大学保健管理センター作成の「教職員のための学生対応 Q & A」を教員へ配布し、事例ごとの対応方法について情報共有を図った。 ・学部と同様に卒業式当日にアンケートを実施した。卒業生の本音の回答が得られ、今後の F D 活動に役立てていく。データの分析については平成 26 年度 F D 委員会引き継ぎ事項とした。		
3. 平成 2 5 年度活動目標に対する達成度及び達成度に対する自己点検・評価〔C : check〕 （5 段階評価） 5 : 十分達成できた（達成率 100% 以上） 4 : 殆ど達成できた（80～99%） 3 : 概ね達成できた（79～60%） 2 : あまり達成できなかった（59～31%） 1 : 殆ど達成できなかった（30% 以下） 達成度： <u>3</u> 達成度に対する自己点検・評価 概ね達成したが、大学院の授業改善に向けての取り組みが弱かったように考えている。		
4. 平成 2 5 年度自己点検・評価についてのコメント〔A : action〕 大学院授業評価は実施しているが、研究科 F D 委員会として評価結果の分析、授業改善に向けた対応までは到達しなかった。研究科 F D 委員会として評価結果の分析を踏まえ、授業改善について P D C A サイクルを機能させ、推進する。		
5. 平成 2 6 年度の役割及び活動目標〔P : plan〕 ・教員と大学院生のトラブルに関する対応について、関連部門との連携により、継続的な事例研究、外部講師による講演会等を実施する。 ・大学院授業評価結果の検討を実施し、授業改善に向けた対応を行い、教育向上を図る。	学部目標 No. 20, 24	

平成25年度 自己点検・評価表

作成:平成 27 年2月 13 日

編集 新潟薬科大学応用生命科学部自己点検・評価委員会

大学院応用生命科学研究科自己点検・評価委員会

田中 宥司(委員長)、佐藤 眞治、中村 豊、相井 城太郎、永塚 貴弘